



株式会社トリケミカル研究所

2025 統合報告書



CONTENTS



Introduction

イントロダクション

- 3 CONTENTS／編集方針
- 5 経営理念／Material of Materials
- 7 At a Glance
- 9 トリケミカル研究所の歴史

Top Message

トップメッセージ

- 11 トップメッセージ

Value Creation

価値創造ストーリー

- 15 価値創造ストーリー
- 17 トリケミカルの強み／事業戦略
- 19 半導体産業のバリューチェーンと
当社の立ち位置
- 21 長期ビジョン

Strategy

価値創造戦略

- 23 中期経営計画
[役員メッセージ]
- 25 財務部門 27 技術部門 29 営業部門
- 31 開発部門 33 品質部門 35 安全部門
- [特集]
- 37 三化電子材料股份有限公司

Materiality

マテリアリティ

- 39 マテリアリティ（重要課題）
- 41 マテリアリティに関する取り組み

Sustainability

サステナビリティ

- 47 人的資本の充実
- 49 社会・環境・サプライチェーン
サステナビリティ
- 51 TCFD

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

- 57 役員一覧
- 59 社外取締役メッセージ
- 61 コーポレート・ガバナンスに
関する基本的な考え
- 64 サステナビリティ

Data Section

データセクション

- 65 財務情報
- 67 連結財務ハイライト
- 68 非財務情報
- 69 株式情報／会社情報

統合報告書発行の目的

投資家や、従業員をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社の価値創造ストーリーをわかりやすく発信することで、ステークホルダーの皆様との対話及び従業員との共創による企業価値の向上を図ることを目的としています。

報告内容

当社の歴史や価値観、事業と強み、目指す姿とその実現に向けた価値創造ストーリー、持続可能な成長を実現するための取り組みをご説明しております。

編集方針

「2025統合報告書」は、以下の編集方針に基づき作成しました。

- ①当社の事業内容や目指す価値創造の在り方、戦略・ビジネスモデル、及び価値創造の源泉となる強みや経営資源について、ステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝えすること。
- ②上記を以て、ステークホルダーの皆様との中長期的な対話のための情報源とすること。

報告対象期間

2024年2月1日～ 2025年1月31日を主たる報告対象期間としております（対象期間と異なる場合は注釈等を入れております）。

報告対象組織

株式会社トリケミカル研究所及び国内外の関係会社4社を対象としております（掲載するデータについて集計範囲が異なる場合、都度明示しております）。

※本レポートでは、株式会社トリケミカル研究所単体を「トリケミカル研究所」「当社」、トリケミカル研究所と国内外の関係会社を「トリケミカルグループ」「当社グループ」と表記しております。

参考ガイドライン

国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス」等を参考としております。

将来の予測計画について

本レポートには、将来についての計画、戦略及び業績に関する見通しの記述が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの計画とは異なりうることをご承知おきください。

経営理念／Material of Materials

経営理念

科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、 人々にゆとり創造を実現する

当社が考える“ゆとり”とは

当社は創業以来、「心にゆとりを持ち、余暇も楽しむ」を哲学として、従業員がゆとりあるワークライフバランスを実現しながら、積極的に新たな取り組みにチャレンジすることで、専門性と創造性が求められる最先端半導体の分野で確固たる地位を確立しております。

1

より良い製品技術の提供

開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足度の最大化を目指す。



2

安全性向上・健康増進・環境保全

「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・従業員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の1つと位置付け事業活動を行う。



3

健全性・成長性

持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努める。



4

開かれた企業風土

従業員一人ひとりが高い誇りと責任感を持って、働くことのできる公正かつ開かれた企業風土を目指す。



長期ビジョン

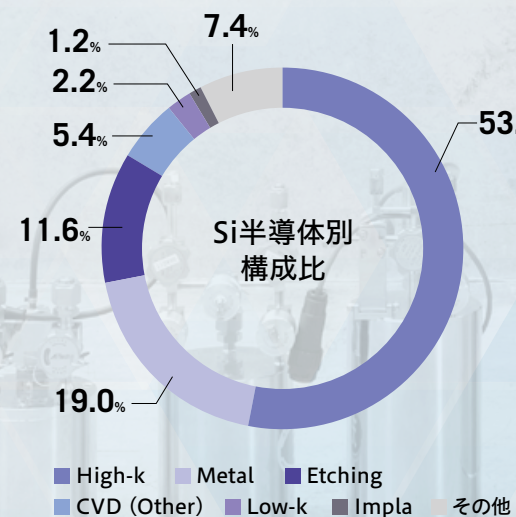
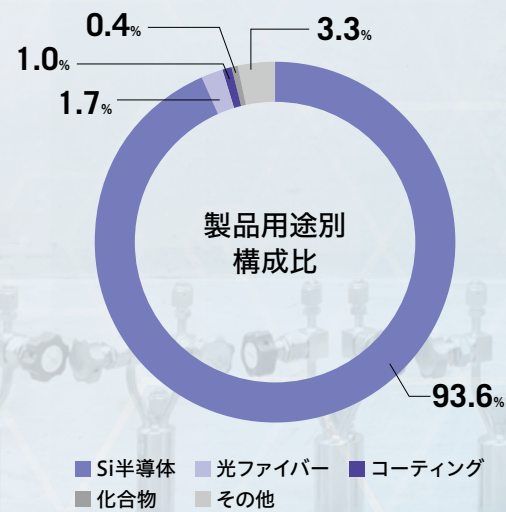
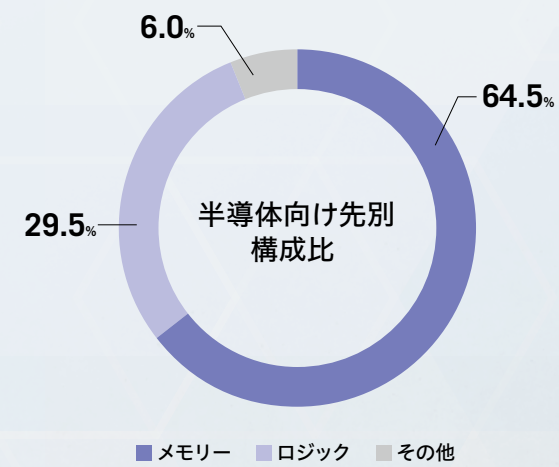
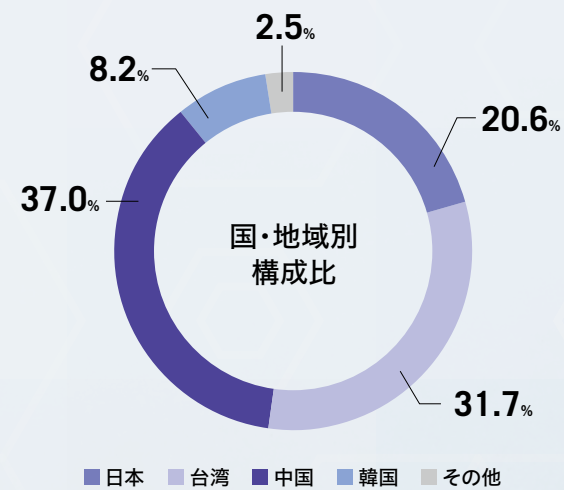
Material of Materials

－ 化学の力を通じて顧客と社会の課題をともに解決する －

At a Glance (2025年1月期)

売上高

189.0 億円



營業利益

52.5 億円

営業利益率

27.8%

親会社株主に帰属する当期純利益

49.6 億円

当期純利益率

26.2 %

自己資本比率

85.5 %

ROE（自己資本当期純利益率）

16.8%

1株当たり当期純利益

152.69 円

1株当たり配当金

35 円

取扱品目数

約 **2,000** 品目

研究開発費

6.6 億円

従業員数

274人

女性管理職比率

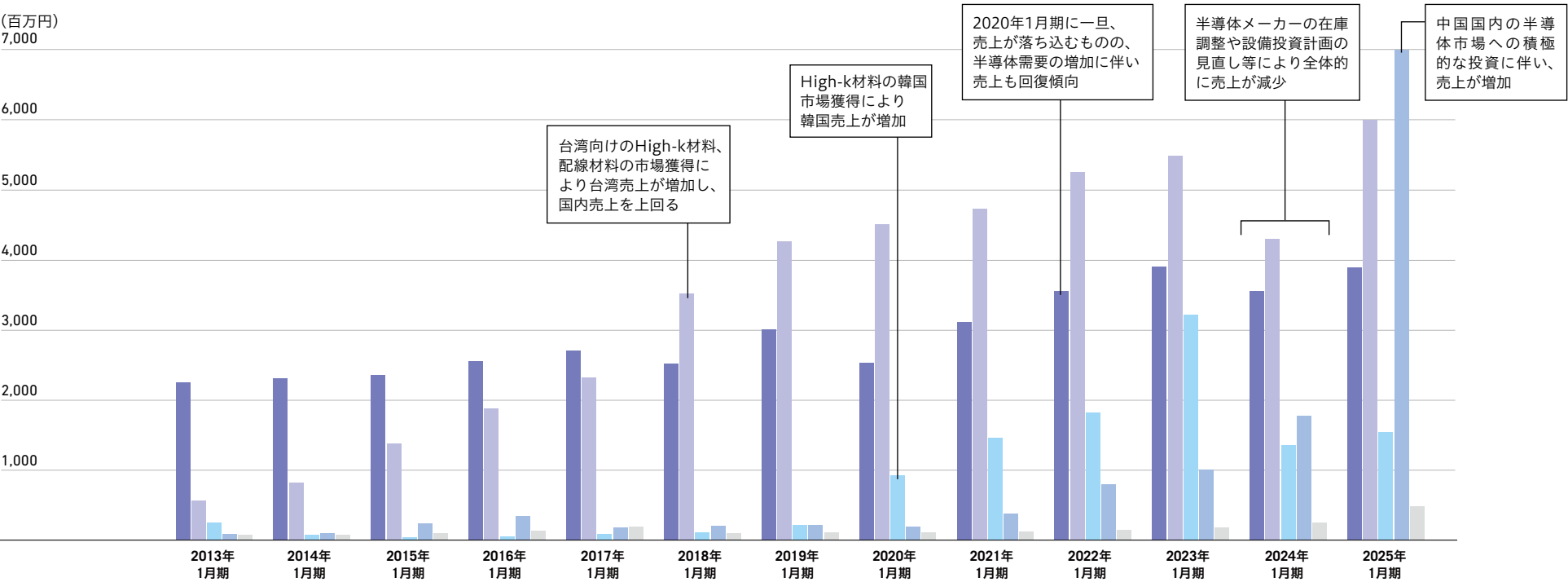
10.7%

トリケミカル研究所の歴史

トリケミカル研究所では1978年の設立以来、半導体製造用高純度化学化合物の開発・製造・販売を行っております。当社は2013年から半導体の製造が盛んな台湾、韓国、中国等、東アジアを中心にグローバル展開を進めております。

国別売上推移

■日本 ■台湾 ■韓国 ■中国 ■その他



沿革

- 1978.12

神奈川県相模原市に株式会社トリケミカル研究所を設立
1984. 3

神奈川県愛甲郡愛川町に本社工場を移転
1994. 1

東京都江東区(後に東京都港区に移転)に日本エア・リキード合同会社との合併で関連会社株式会社エッチ・ビー・アールを設立
- 1994.11

山梨県上野原市に本社工場を移転
2007. 8

大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場
- 2008.11

山梨県上野原市に上野原第二工場を建設
- 2010.10

大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2013. 7

東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2018. 1

東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2020. 9

山梨県上野原市にAnnex棟を建設
2022. 4

東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所プライム市場に株式を上場
2025. 3

山梨県南アルプス市に南アルプス事業所を建設

グローバル戦略

- 2013.12

大韓民国城南市(後に水原市に移転)に韓国事務所を開設
2016. 7

大韓民国世宗特別自治市にSK Inc.との合併で関連会社SK Tri Chem Co.,Ltd.を設立
2017. 3

台湾新竹縣竹北市に100%子会社の三化電子材料股份有限公司を設立
2020. 7

台湾苗栗縣銅鑼郷に三化電子材料股份有限公司の工場を建設
2024. 8

中華人民共和国上海市に100%子会社の上海特李化学科技有限公司を設立

生産体制

国内、台湾及び韓国に製造拠点を有し、お客様の要望にあわせて、数ミリグラムからトン単位の製造まで柔軟に対応できる体制を構築しております。



本社工場
特徴:研究開発、受託合成等少量高純度化学薬品の製造拠点



上野原第二工場
特徴:1トンから10トンの高純度化学薬品を製造するケミカルプラントを有する工場



Annex棟
特徴:1階にクリーンルーム、2階に分析室、3階に事務所、4階に社員食堂がある管理棟



南アルプス事業所
特徴:南アルプス市における新規エッチング材料等の大規模な製造拠点



台湾子会社
三化電子材料股份有限公司
特徴:台湾における高純度化学薬品の製造・開発・販売の拠点



韓国関連会社
SK Tri Chem Co., Ltd.
特徴:韓国における高純度化学薬品の製造・開発・販売の拠点

その他拠点
中国子会社
上海特李化学科技有限公司

関連会社
株式会社エッチ・ビー・アール

支店・営業所
韓国事務所

トップメッセージ



株式会社トリケミカル研究所
代表取締役社長執行役員

太附 聖
Kiyoshi Tazuke

最先端半導体の製造に必要な高純度化学薬品の供給を通じて、 利益を伴った成長を実現、産業の技術革新に貢献していきます

少量多品種の高純度化学薬品のカスタマイズ、 製造・開発・安定供給により、半導体業界におけるプレゼンスを確立

2025年1月期の業績は、期中に業績予想を上方修正し、売上高は前期比68.1%増の189億5百万円、営業利益は同169.8%増の52億56百万円となり、過去最高の売上高、利益を達成しました。半導体市況の回復に伴い、日本・台湾・韓国・中国いずれの市場においても販売が増加し、特に中国市場において、お客様の生産の立ち上げのスピードが想定以上に速く、ロジック半導体向け、メモリ半導体向けともに需要が大幅に増加しました。さらに、

パッケージ技術関連等の新規材料も想定以上に需要が伸びる中、増産により対応しました。

当社は営業利益率25%程度を維持することを目標としており、2025年1月期は目標を上回る27.8%となりましたが、当社の歴史を振り返れば、かつては低い利益率が課題となっていました。当初は外部から中間製品を仕入れて製品に仕上げていたため、製造コストをコントロールできませんでした。そのような状況でし

たので私が社長に就任後、新たに生産設備を導入し、社内で開発から製造まで一気通貫する体制を構築したことにより、製造コストをコントロールできるようになりました。

この一環体制の下、当社は、半導体の製造に必要な少量多品種の化学材料に特化し、開発・製造・供給してきました。開発にあたっては、当社の材料を使用する半導体製造装置との適合が重要であることから製造装置メーカーと連携し、先端半導体の製造に使われる高純度化学薬品を次々に生み出し、これまでに開発した化学薬品は2,000種類以上にのぼります。そして、安定した品質を持って製造・供給することを通じて、付加価値の高い多くのスモールマーケットを積み上げ、高い利益率を伴った成長を実現してきたのです。

当社と同様の事業形態で展開している企業は世界中を見てもなく、その要因の1つに、大型製造設備を持ち、生産効率を求める大手企業は、業績にインパクトの小さいニッチな製品を手掛けるのは難しいことが挙げられます。実際の現場では、1つの製品に対して1社の競

合企業がいることは多くありますが、当社と全面的に競合する企業はなく、少量多品種の製品をまとめて取り扱っていることは当社の強みの1つとなっています。さらに当社は、お客様の要望にあわせて、製品仕様をカスタマイズしていることも他社との差別化要因となっており、近年、当社の半導体業界におけるお客様からの認知度、プレゼンスが高まっていると実感しています。



14

価値創造ストーリー

当社は、「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」という経営理念の下、独自の技術力及び顧客志向を基盤として、社会課題の解決と持続可能な成長に資する価値の創出に取り組んでおります。高純度化学薬品やサービスの提供を通じて、技術発展や豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

社会課題解決 × 事業基盤強化

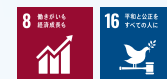
経営理念

1. より良い製品技術の提供
2. 安全性向上・健康増進・環境保全
3. 健全性・成長性
4. 開かれた企業風土

脱炭素社会実現への貢献 技術・製品開発



安心・安全なものづくり コーポレート・ガバナンスの強化



アウトプット

製品

- 半導体材料・原材料
- 半導体製造に関する提案

目指す姿

“ゆとり”ある社会

(= 持続可能な社会)

アウトカム

- ✓ 産業と技術の発展
- ✓ お客様企業の成長
- ✓ 従業員のゆとりと働きがい
- ✓ 脱炭素社会・レジリエントな社会への貢献
- ✓ 株主価値の向上

実現に貢献

2040年に目指す姿

長期ビジョン

Material of Materials

化学の力を通じて
顧客と社会の課題を
ともに解決する

高純度化学薬品の
提供による
技術発展への貢献

持続可能な産業と
社会実現への
貢献

インプット



人的資本



知的資本



社会・関係
資本



財務資本



製造資本



自然資本

社会の変化・トレンド

- ✓ 気候変動、その他の環境問題
- ✓ デジタルをはじめとする技術革新
- ✓ 人口構造の変化
- ✓ 地政学リスクの増大
- ✓ 投資家・ステークホルダーの社会課題への関心の高まり

ビジネスモデル

4つの強み

- 1 最先端材料開発の専門人材
- 2 少量多品種の開発・生産体制
- 3 顧客との関係性
- 4 装置事業者との共同開発

マテリアリティ

P.39参照

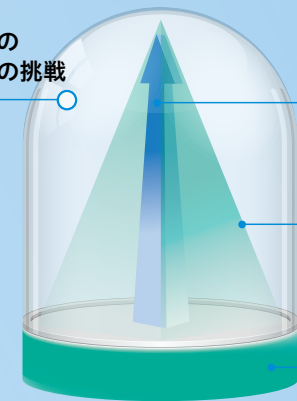
多様な従業員が 活躍できる組織づくり 投資家・ステークホルダー とのコミュニケーション



環境と共生する ものづくり



半導体産業の 脱炭素化への挑戦 (サステナ)



P.23参照

高純度化学薬品の
開発(深化)

少量・高付加価値の
製品ライン拡大(幅出し)

戦略実現のための
経営基盤強化

財務目標

- 営業利益率25%程度の維持
- 売上高の継続成長

非財務目標

- GHG排出量の把握と削減への取り組み
- 環境に優しい製品・ビジネスモデル創出
- 新製品開発による高収益体質維持
- 労働安全衛生、健康経営
- 継続的な投資家・ステークホルダーとの対話

トリケミカルの強み／事業戦略

当社は半導体製造用化学薬品の製造・開発において、専門知識を有した人材と高度な開発力を軸とした4つの強みを活かし、当社にしか製造できない独自製品の創出に注力しております。

高付加価値製品の提供を通じて、品質・安全性の確保はもとより、顧客の多様かつ高度なニーズに的確に対応できる体制を構築しております。

高純度化学薬品の専門メーカーとして、豊富な科学知識と開発経験を持ち、モチベーションにあふれる従業員が多く在籍しております。

約2,000品目、少量のものでは数ミリグラムのものから対応できる、開発体制と生産設備を備えております。他の大手化学メーカーでは同様の体制は構築できません。

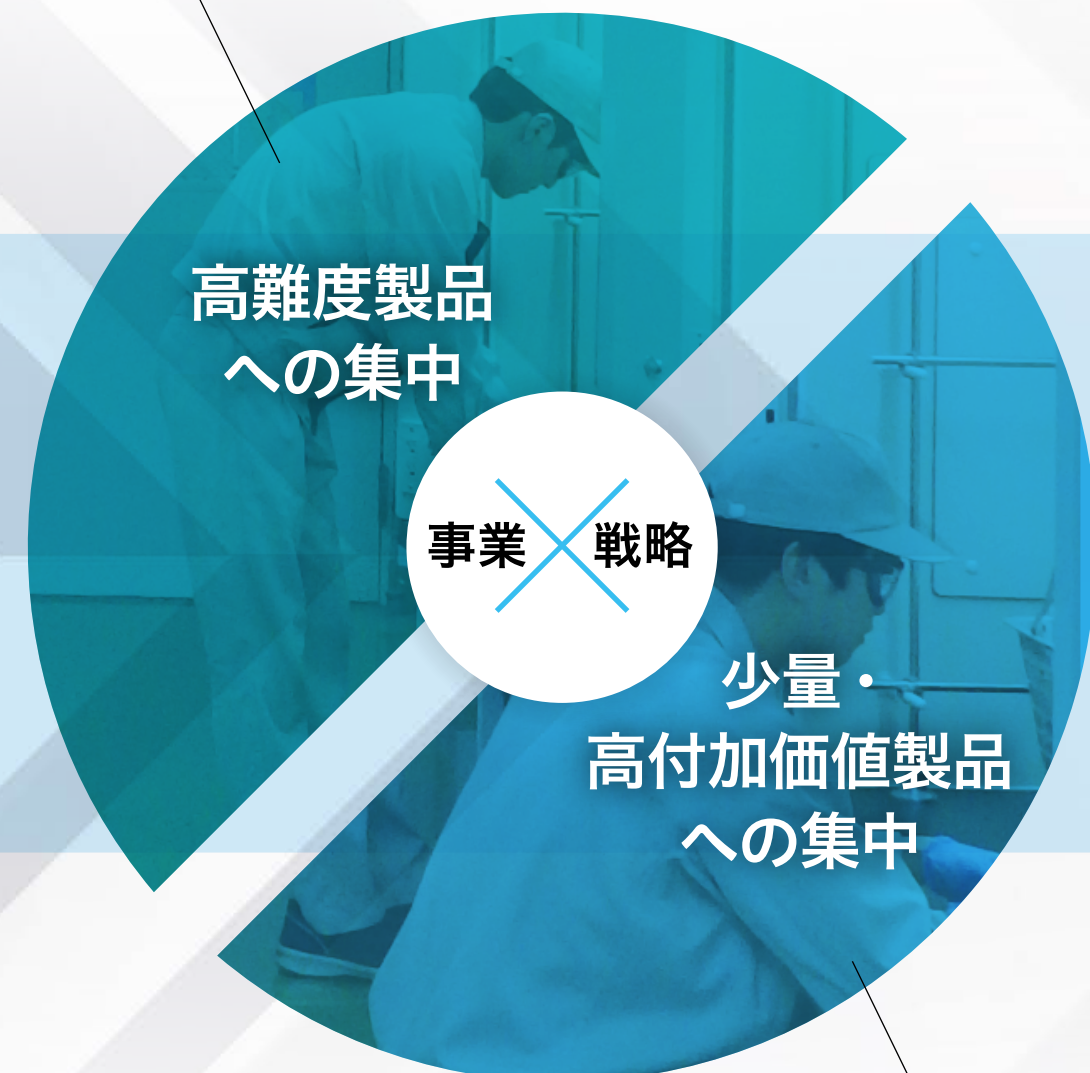
- 最先端のロジック・メモリ半導体等に使われる、高純度の化学薬品の開発・製造に集中しております。
- 世界でも当社にしか作れない商品領域を生み出し、そこに特化し続けることで高い利益率を維持するとともに、顧客から常に最先端の案件が持ち込まれる存在になることで、強みである研究開発力を維持し続けております。

事業(製品)戦略 1



技術力と実績を評価され、世界トップクラスの半導体メーカーから、化学薬品の引き合いが真っ先に持ち込まれる関係を構築しております。常に最先端の開発案件に対応できていることが、当社の技術力を一層強化することにつながっております。

最先端半導体では、化学薬品の純度を高めるだけでなく、製造装置とのすり合わせ・合わせ込みも求められます。当社では、国内の世界トップシェアの装置メーカーと製品を共同開発する関係を構築しております。



事業(製品)戦略 2

- 少量でも、高付加価値の商品に絞って製品ラインを拡大しております。
- 海外のグローバルメーカーが拠点を集約し大量生産の汎用品に集中する中で製造を取りやめてしまう、「お客様にとっては必須だが少量しか使わない商品」の需要を取り込んでおります。

半導体産業のバリューチェーンと当社の立ち位置

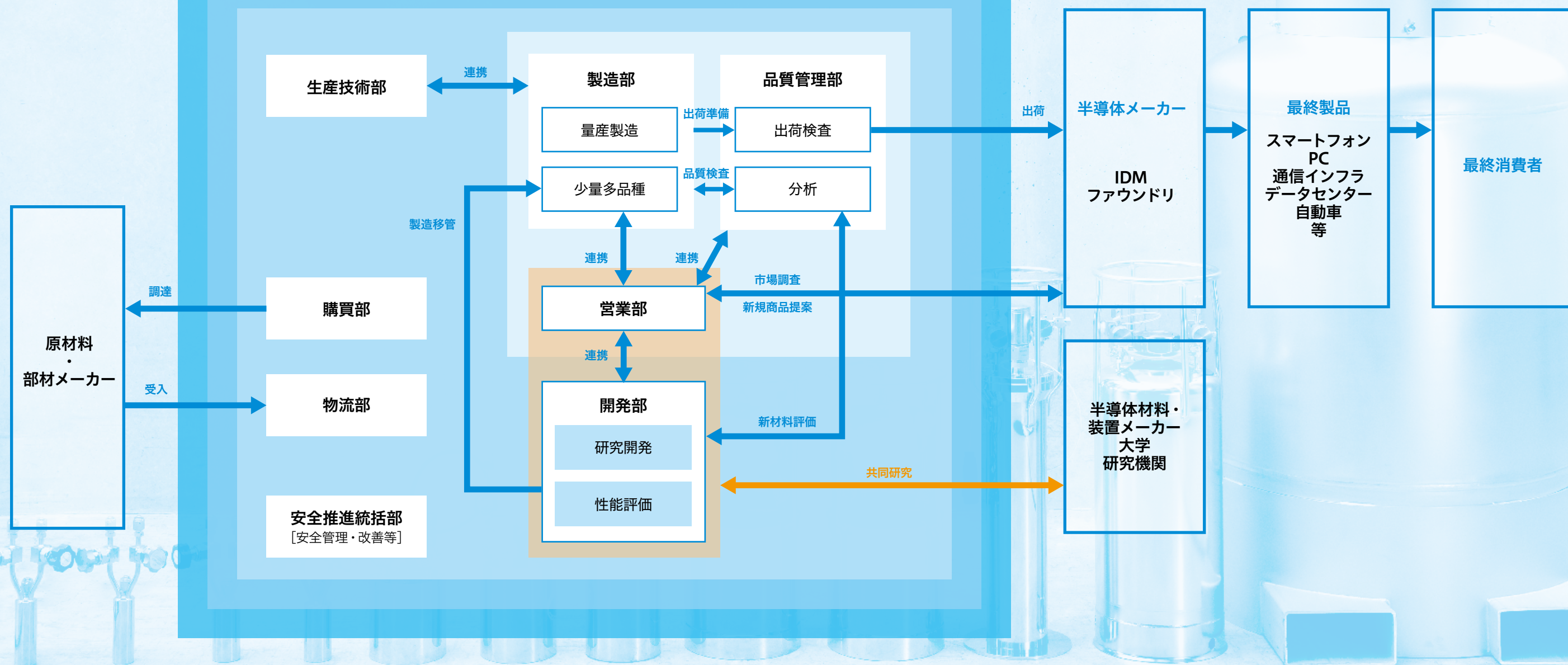
当社では、半導体業界を中心に、高付加価値の高純度化学薬品の提供を手掛けております。

当社の提供する化学薬品は、特に最先端ロジック・メモリ等の半導体製造に使用されており、それらの半導体はスマートフォンやPC、データセンターや通信インフラ等に多く利用されております。

また、その他の周辺技術として、高純度化学薬品を出荷するための容器の製造・メンテナンスや、成膜プロセスの受託開発も行っております。

内部監査室 [プロセス評価]

総務部・人事部・経理部・財務部・システム管理部
[ガバナンス・コンプライアンスの強化、人材育成等]

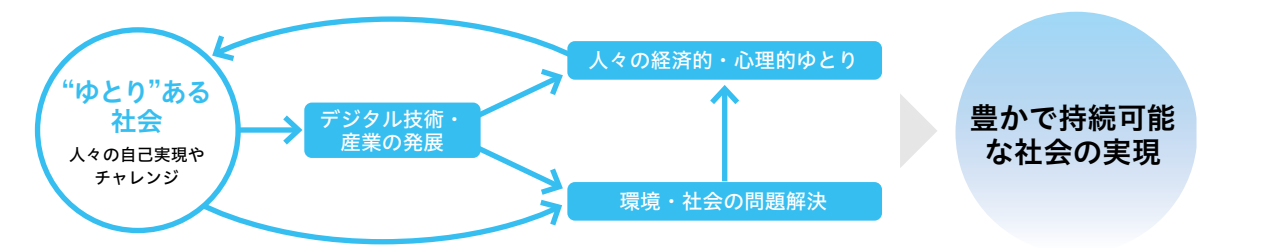


長期ビジョン

当社が目指す社会像「“ゆとり”ある社会」

当社では、創業以来「ゆとり」を重視してまいりました。「心にゆとりを持ち、余暇も楽しむ」というのが創業以来の当社の哲学であり、その言葉通り、当社は従業員のチャレンジを推奨しながらもゆとりあるワークライフバランスを実現し、結果として、常に専門性と創造性が求められる最先端半導体の分野でも確固たる地位を確立しております。

このような当社の理念と発展の経緯を踏まえ、当社は、実現したい社会を「“ゆとり”ある社会」としております。人々の生活が今以上に豊かで便利になり、また環境や資源に関する問題も解決しており、結果、人々が安心して暮らすことのできている社会であれば、人々は自己実現のための活動や、さらなる社会課題解決のための活動に取り組むことができ、結果としてさらに良い社会の実現につながると考えております。



長期ビジョン「Material of Materials」

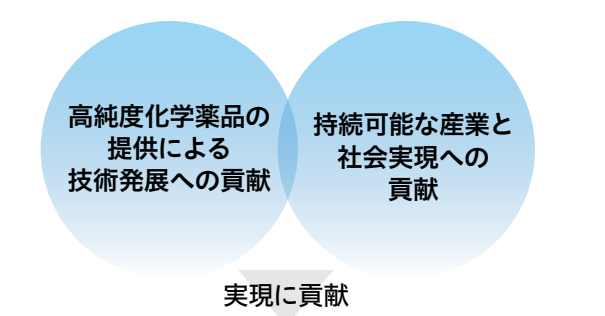
Material of Materials

化学の力を通じて顧客と社会の課題をともに解決する

ポジション	ポジションを支える経営資源	財務KPI	非財務KPI
「少量・高付加価値」の化学材料分野でのグローバルトップ	最先端の化学技術・ノウハウ 顧客・パートナーとの協業・共創 エンジニアリング・ビジネス がわかる従業員	持続的な売上成長と高収入の両立 (営業利益率25%程度の維持)	2050年カーボンニュートラル

「“ゆとり”ある社会」の実現に貢献できる会社であるため、当社が目指す会社像を示したものが、長期ビジョンである「Material of Materials」です。Materialという単語には、当社が製造している「材料」という意味に加え、「必要な、不可欠な」という意味があります。デジタル産業のさらなる発展と、持続可能な社会の実現に向け、社会やお客様に価値を創造し、かつ替えのきかない必要不可欠な企業であり続けることこそが、成長と高収益率を維持することにつながると考えております。当社はこれまでも、半導体の微細化・高集積化に必要な化学材料を開発・提供することで、便利で安価なデバイスや通信サービスの普及に貢献し、人々に経済的・時間的なゆとりを生み出すことに寄与してまいりました。今後

は、環境・社会の視点でも“ゆとり”ある社会を実現できるように、半導体産業全体をより強靱かつ環境・社会と共生可能・持続可能な産業とできるよう、事業に取り組んでまいります。



「“ゆとり”ある社会」の実現

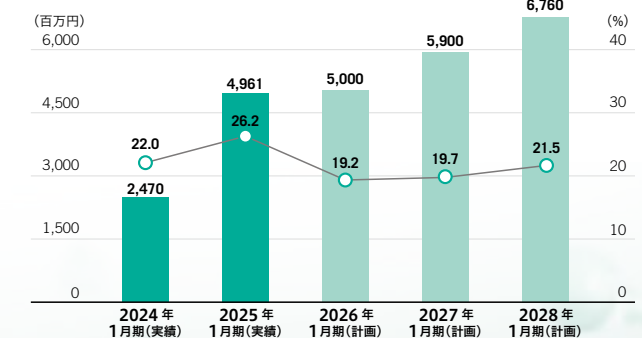
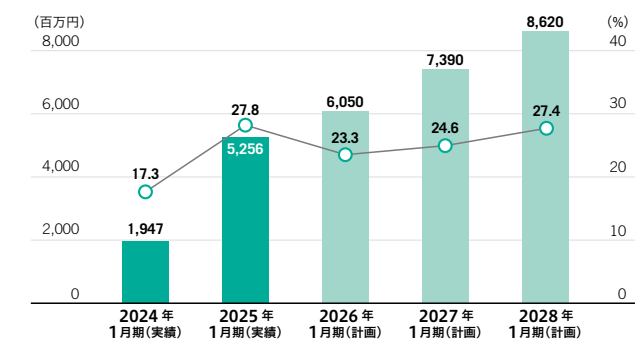
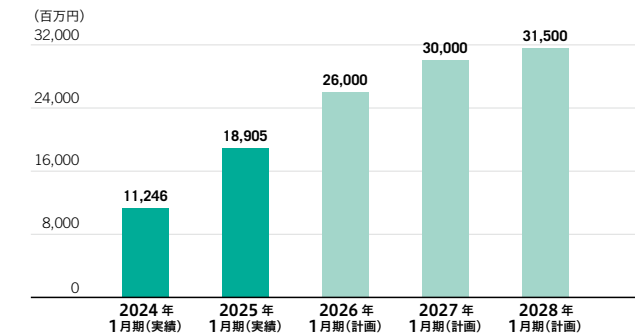
中長期の環境認識（リスクと機会）

当社では、当社の経済価値・社会価値の創造力や競争優位性に影響を与える可能性のある外部環境の変化として、「デジタル化と技術革新」「人口構造やパワーバランスの変化」「地政学リスクの高まり」「脱炭素・循環型社会への移行」に注目し、想定しうる機会・リスクを整理しております。

これらの要素は、当社のビジョン及び今後取り組むべき重要課題であるマテリアリティの検討の際のインプットとしており、今後、重要な外部環境の変化や当社の事業構造の変化を踏まえ、継続的に見直してまいります。

外部環境の変化		機会	リスク
経済・産業	デジタル化と技術革新	● 先端半導体の需要拡大に伴う当社製品（高純度化学化合物）の需要拡大 ● 開発・製造プロセスの自動化による当社従業員の生産性向上	● 半導体・デジタル関連産業の人材需要増加に伴う採用減少リスク ● 量子コンピュータの普及による先端半導体の需要減少・コモディティ化のリスク ● マテリアルズ・インフォマティクス等、開発プロセスの革新に伴う当社の優位性の陳腐化リスク
	人口構造やパワーバランスの変化	● 新興国等を中心としたデジタルデバイスの需要拡大 ● 人口減に伴う省人化・自動化用のデジタルデバイス及び半導体の需要拡大 ● 多様な働き方・ゆとりある働き方の実現による多様な人材獲得	● 少子化や都市部への人口流出に伴う人材不足や人件費増大
社会	地政学リスクの高まり	● 客先現地生産等による顧客内シェア獲得	● 社会情勢の変化による原材料調達リスク、あるいは輸出停止リスク ● サプライチェーンの複雑化による、他の半導体材料の供給不足に起因する顧客の製造量減・当社製品の需要減少リスク
	脱炭素・循環型社会への移行	● 環境負荷低減に寄与する化学材料の開発や製造プロセスの構築による新たな競争優位性構築の機会	● 気候変動への対応の遅れによる顧客離反リスク ● 炭素税の導入等によるキャッシュ・フロー毀損リスク ● 薬品の流出事故等の発生による地域環境破壊リスク
環境			

2028年1月期を最終年度とする中期経営計画においては、市場成長の取り込み、及び左に示す諸政策の推進により売上高315億円、営業利益86億200万達成を目標としております。



当社グループでは、最新の外部、内部環境を反映させた、今後3年間の中期経営計画（毎年見直すローリング方式）を策定し、事業に取り組んでおります。

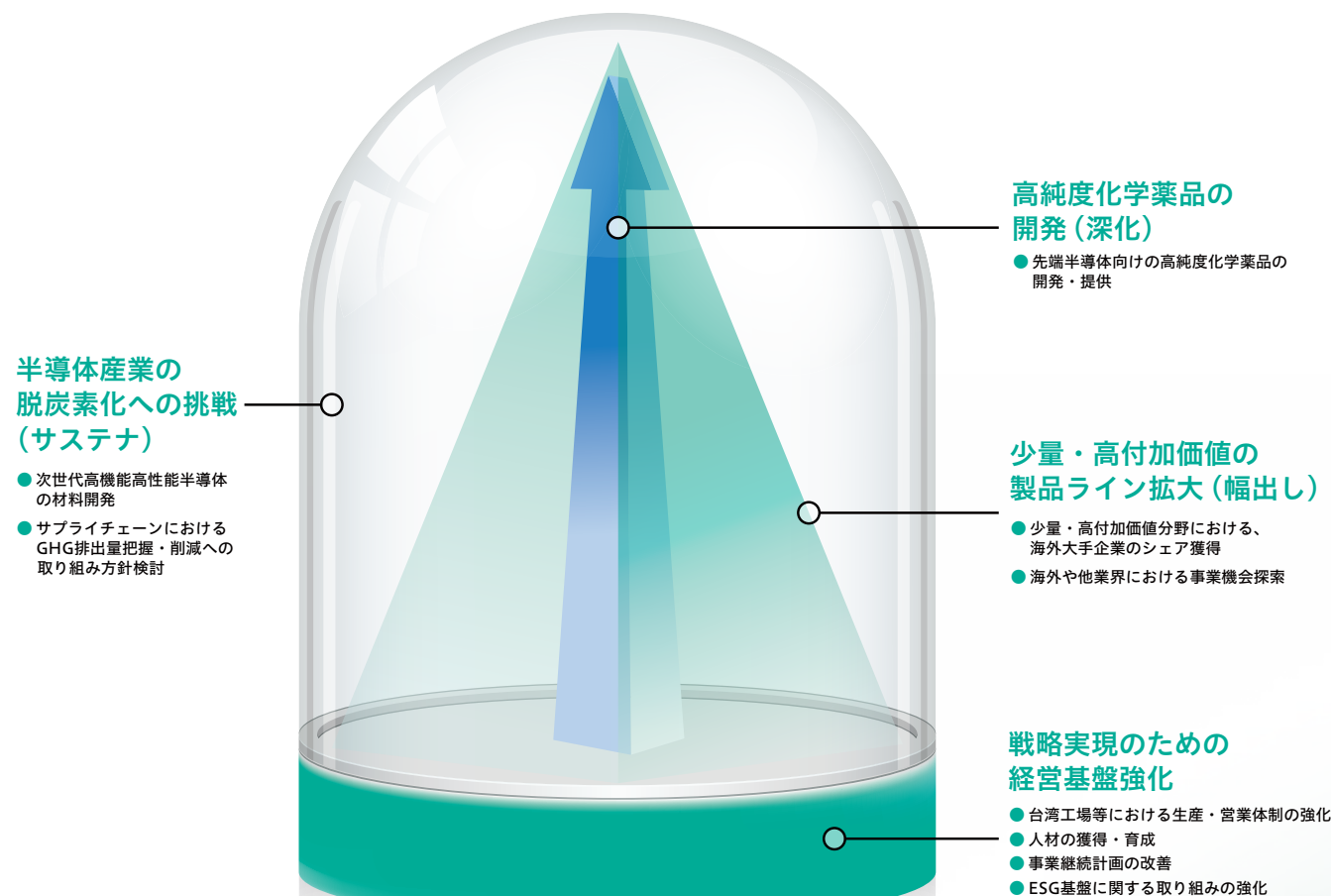
当社グループでは、特に、売上高及び売上高営業利益率を重視すべき経営指標としております。安定した売上成長を図り、規模の拡大を目指しながらも、経営の効率化を推し進めることで確実に利益を上げられる強靱な企業体質の構築に努めてまいりたいと考えております。

なお、売上高営業利益率に関しては25%程度の水準を維持することを目標としております。

基本戦略と具体的な取り組み

国内外における最先端半導体の需要増が見込まれる中、当社では引き続き、高純度化学薬品の開発に注力しつつ、少量・高付加価値の製品ライン拡大に取り組むことで、高成長と高利益率の両立を維持してまいります。

あわせて、環境・社会と調和した成長のため、事業活動を通じて「半導体産業の脱炭素化への挑戦」を行ってまいります。また、これらの取り組みをより推進するため、生産・営業能力の強化をはじめとする戦略実現のための経営基盤強化にも継続的に取り組んでまいります。



[役員メッセージ]
財務部門担当



成長に向けた投資、資本効率性の向上により 企業価値の向上を図ります

取締役執行役員
管理部門担当

鈴木 欣秀
Yoshihide Suzuki

略歴

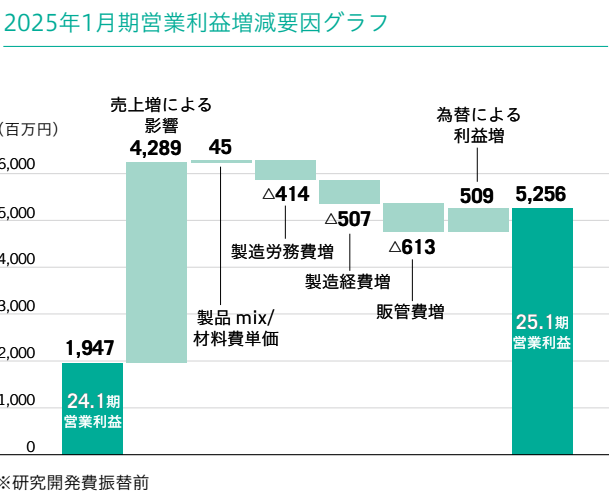
1994年 4月 当社入社
2007年 10月 当社経営企画室長
2014年 4月 当社管理部長
2017年 2月 当社総務・システム管理部統括部長
2018年 4月 当社取締役総務・システム管理・品質管理担当
2021年 2月 当社取締役経理・財務・購買担当
2022年 4月 当社執行役員管理部門担当
2024年 4月 当社取締役執行役員管理部門担当(現任)

2025年1月期の振り返り

2025年1月期は、世界の半導体需要が落ち込んだ2024年1月期から回復し、生成AI向けの先端半導体の生産増加、中国における半導体生産の増加に伴い、当社材料の販売は全ての地域で拡大しました。これにより、売上高は189億5百万円（前期比68.1％増）、営業利益は52億56百万円（同169.8％増）、経常利益は65億83百万円（同100.9％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億61百万円（同100.8％増）となり、売上高、各利益とも過去最高となりました。当社が重視している営業利益率は、中国向けの販売における輸送費が増加したこと等により販管費が増加した一方、売上増に伴う量産効果により、27.8％（同10.5ポイント増）と大幅に改善しました。

財務面においては、総資産は、業績の拡大に伴い売上債権と棚卸資産が増加、また、南アルプス事業所の建設に伴って建設仮勘定が増加したこと等により、369億44百万円（前期末比50億79百万円増）となりました。現金及び預金は、94億39百万円（同10億58百万円減）となりました。純資産は、利益剰余金の増加により315億87百万円（同40億17百万円増）となり、自己資本比率は85.5％（同1.0ポイント減）となりました。

ROEは、16.8％（前期比7.6％増）となりました。当社の株主資本コストは約9％と推定しており、これを上回る資本収益性の維持・向上を図っています。コロナ禍以降のサプライチェーンの混乱を踏まえ、効率性より安全性を重視して在庫を増加させていましたが、今後は従来の在庫水準に戻す方針です。25％程度の営業利益率を維持しながら、資産効率性の向上を図ることにより、当社の持続的な企業価値の向上につなげていきます。

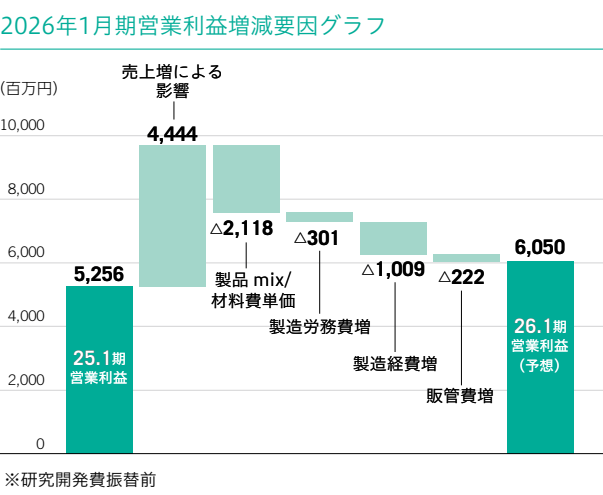


2026年1月期の見通し、中期経営計画最終年度の計画

2026年1月期の業績予想については、先端半導体向け、中国市場向けの販売拡大等により、売上高は過去最高となる260億円（前期比37.5％増）を計画しています。利益については、原材料費が増加、人員増・賃金増により人件費が増加、南アルプス事業所の建設により償却費が増加する見込みですが、売上高の大幅な増加により、営業利益は60億50百万円（同15.1％増）、営業利益率は23.3％（同4.5ポイント減）、経常利益は69億円（同4.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（同0.8％増）を計画しています。なお、為替レートは、1米ドル140円を想定しています。営業利益における為替感応度は、1円につき約45百万円となっています。

また、中期経営計画における3年間は増収増益基調を想定しており、2028年1月期の財務目標は、売上高315

億円（2025年1月期比66.6％増）、営業利益86億200百万円（同64.0％増）、経常利益94億300百万円（同43.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益67億60百万円（同36.2％増）を掲げています。



投資計画

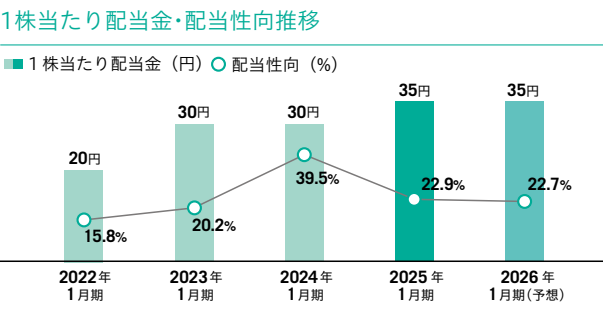
2025年1月期の設備投資額は、南アルプス事業所や既存工場、販売用容器等への投資を実施し、29億85百万円となりました。中期経営計画（2026年1月期～2028年1月期）においては、南アルプス事業所の生産

立ち上げに向けた設備の導入を中心に、安全性向上、品質管理強化、環境対応、働く環境の整備等に、3年間累計で165億円の設備投資を予定しています。

	金額(百万円)	内 容
2024年1月期	1,960	合成装置、製品出荷用容器、南アルプス事業所の土地内金等
2025年1月期	2,985	製品出荷用容器、南アルプス事業所の建物及び土地内金等
2026年1月期（計画）	9,415	南アルプス事業所への投資等
2027年1月期（計画）	5,270	南アルプス事業所への投資等
2028年1月期（計画）	1,846	南アルプス事業所への投資等

配当方針

事業の積極展開と体質強化を図るとともに、安定した配当を実施することを方針としています。2025年1月期の1株当たり配当金は、利益の大幅な増加を踏まえて5円増配し、35円とさせていただきました。また、2026年1月期の1株当たり配当金は、35円とさせていただく予定です。



[役員メッセージ] 技術部門担当



南アルプス事業所を立ち上げ、 販売拡大に向けた生産体制の強化に 注力します

取締役執行役員
技術部門担当

大杉 宏信
Hironobu Ohsugi

略歴

1995年 4月	当社入社
2006年 4月	当社製造部長
2017年 2月	当社製造・生産技術統括部長
2017年 4月	当社取締役製造・生産技術担当
2019年 9月	(株)エッチ・ピー・アール代表取締役社長(現任)
2022年 4月	当社執行役員技術部門担当
2023年 4月	当社取締役執行役員技術部門担当(現任)

2025年1月期の振り返り

製造部

半導体市場の回復により、製造量も回復し、期中では当初の予定よりも大幅に販売が拡大し製造対応が難しい場面がありましたが、販売計画を達成するべく対応することができました。製造工程は人手に依存している部分が多く、製造量増加に伴い、人手不足を痛感しました。そのため、生産技術部と共に装置の自動化やデータの電子化・活用に注力し、省力化や安全強化を図っています。

生産技術部

製造設備の改良や技術面での製造部へのフォローを継続的に行いました。その中でも特に南アルプス事業所の生産設備導入の準備に取り組みました。南アルプス事業所の製造設備は本社と比較すると扱ったことがない大規模な設備です。特にガス製品の取扱いは難いため、省力化と安全面に特化した設備の検討に注力しました。

2026年1月期以降の見通しと取り組み

製造部

引き続き人材確保と人材育成に力を入れていきます。毎年、新卒社員を採用しており、20～30代前半の社員が多い一方、40代以上の管理職層が薄いというのが現状です。キャリア採用の強化や、若い社員から高い能力やモチベーションを持った人材の積極的な登用により、補完していきたいと考えています。また、キャリア採用を通じて大学で化学を専攻していない社員も増えたことを踏まえ、1つのオペレーションのみに習熟している社員でも評価されるように、評価制度を見直すことも検討していきます。

生産技術部

生産性の向上に向け、生産における工程検討や自動化、収集・分析したデータを生産やメンテナンス作業に活用する取り組みを進めています。また、エンジニアリングメーカーと共に、“現場の「こうしたい」を実現する”ために既存製品製造装置の改良にも注力していきます。南アルプス事業所の生産設備も引き続き、設備導入を進めていきます。大型設備の導入に対応するべく、自動化による省力化・安全強化を図っていきます。

特集

南アルプス事業所

山梨県南アルプス市に新規材料の生産拠点として南アルプス事業所が2025年3月に竣工しました。4月に竣工式を開催し、本格的な稼働に向けて準備を進めています。

施設としては、事務所や食堂がある管理棟、製造設備がある第1製造棟・第2製造棟があります。管理棟は自然との調和を意識した木材を使用したデザインです。製造棟では、次世代3D-NAND用エッチングガス製品やCVD材料等、今後成長が見込まれる新規材料を製造予定です。今年度はエッチングガス製品の生産設備の導入を行った後、お客様に評価をいただき、量産体制に入れるように準備を進めていきます。設備は3つの生産ラインを計画しており、第1生産ラインは2026年1月期に設置される予定です。併行して、第2生産ラインの準備を進めており、2027年1月期に設置する予定です。試作、お客様の評価、量産と、着実にステップを進められるように取り組んでいます。



竣工式



管理棟



第1製造棟



第2製造棟

[役員メッセージ]
営業部門担当



お客様の課題に対し、
最善な回答を提案できるように
取り組んでおります

執行役員
営業部門(国内・韓国)担当

宇田川 崇
Takashi Udagawa

略歴

1994年4月

当社入社

2017年2月

当社第一営業部長

2020年4月

当社取締役営業(国内・韓国)担当

2022年4月

当社執行役員営業部門(国内・韓国)担当(現任)

2025年1月期の振り返り

2025年1月期における半導体市場は、世界的に生成AI関連の需要が増加し、広帯域メモリ（HBM）やデータセンタ向けのメモリ製品の市場が拡大しました。このような中、当社の国内向けの売上高は前期比9.2%増の38億88百万円、韓国向けの売上高は前期比14.0%増の15億42百万円となりました。

お客様で次世代半導体メモリの製造工程への採用を検討されている当社材料について、開発認証を獲得す

るため、品質や安全・分析精度の向上・キャパシティの拡大等、製造体制の強化に関する取り組みや、南アールプス事業所における量産準備を進めました。

次世代半導体の開発競争は激化しており、その製造工程に使われる材料を扱う当社にも非常に多くの問い合わせをいただいています。製造装置メーカーやR&Dのお客様と多くの商談機会があり、複数の新材料のサンプルを提供することができました。

2026年1月期以降の見通しと取り組み

国内向けの売上高は前期比33.7%増の52億円、韓国向けの売上高は前期比42.6%増の22億円を計画しています。引き続き、生成AI関連への設備投資が続くことが見込まれ、次世代半導体の製造工程に使われる当社製品の供給も増加する見通しです。お客様の開発認証に続き、量産認証を早期に取得するとともに、お客様の旺盛な需要に応えられるように、人員の最適配置、生産性の向上を図りながら、全社一丸となって取り組んでいきます。

国内では、半導体メーカーのお客様に対して複数のガスや薬品の商権を取得することができており、今後

お客様の生産ラインの立ち上げとともに、2027年以降に供給が増えていくことを見込んでいます。

営業の人材育成においては、市場やお客様の動向やニーズを的確に捉えて社内にフィードバックし、プロジェクトリーダーとして各部署の協力者を得ながら、前進させることができる人材を育成したいと考えています。当社の主要なお客様には、半導体を量産している企業と、開発を中心に行っている企業がありますが、バランスよく両方の担当を振り分けることにより、幅広い知見や様々な考え方を身に付けられるようにしています。



中国における持続的成長に向けて、
高付加価値製品の開発体制の強化を図ります

執行役員
営業部門(台湾・中国)担当

大平 達也
Tatsuya Ohira

略歴

1996年4月

当社入社

2015年4月

当社営業二部長

2017年2月

当社営業統括部長

2020年4月

当社取締役営業(台湾・中国)・開発担当

2021年2月

当社取締役営業(台湾・中国)担当

2022年4月

当社執行役員営業部門(台湾・中国)担当(現任)

2025年1月期の振り返り

2025年1月期における市場環境は、2023年に好調だった車載や産業機械向けの半導体は停滞した一方、生成AI向けの次世代半導体の需要が拡大しました。

このような中、当社の台湾、中国における売上高は、ともに過去最高となりました。台湾向けでは、生成AI関連向けの材料の販売が大きく伸び、売上高は前期比

39.3%増の59億98百万円となりました。また、中国では、お客様の半導体工場が生産能力を増強、フル稼働していることから、当社の既存のお客様への販売が拡大し、加えて新規商権を獲得したことにより、売上高は前期の約3.9倍となる70億円となりました。

2026年1月期以降の見通しと取り組み

2026年1月期における台湾向けの売上高は前期比24.2%増の74億50百万円、中国向けの売上高は前期比47.1%増の103億円を計画しています。2025年1月期は、お客様の旺盛な需要に対し、生産キャパシティの問題で100%応えられなかったことを踏まえ、販売計画を精査して体制を整え、安定した供給、新製品の開発を着実に進めていきます。

中国の半導体関連メーカーは、現地に原料があることや物流費が安いというアドバンテージがあり、近年は中国製の材料がシェアを伸ばしてきています。今後は中国メーカーが力をつけてくることが予想され、当社も競合状況を注視していく必要があります。コモディティな材料は競合他社があらわれ価格が下がっていく

ため、スピード感を持って付加価値の高い製品の開発を続けることが重要であると考えています。

当社は2024年8月に中国子会社を設立し、情報収集やお客様のサポートを行っていますが、中長期的に中国ビジネスを継続させていくには、中国子会社で販売できる体制を構築することが必要であると考えており、現地化に向けた取り組みを進めていきます。

営業人材については、キャリア採用を強化しています。語学が堪能な人材を採用し、製造現場で化学知識、当社製品について学び、経験のある社員が同行して営業業務を学んだ後は、1人で訪問するようにしています。提案を繰り返し、自ら製品やお客様のプロセスを学んでいくことにより、早く成長することができています。

【役員メッセージ】 開発部門担当



技術力のさらなる向上、 開発体制の強化に取り組み、 お客様のニーズに応えていきます

執行役員
開発部門担当

三橋 智
Satoru Mihashi

略歴

1997年4月 当社入社
2017年2月 当社開発部部长
2024年5月 当社執行役員開発部門担当(現任)

開発部には「新規開発課」「材料開発課」「開発企画課」の3つの課があります。新規開発課は、当社独自の新規材料開発や特許取得を目的とした開発等を行っており、国立研究開発法人産業技術総合研究所や大学との共同研究も推進しています。材料開発課は、お客様のニーズに沿ったサンプル材料の提供、量産化に向けた工程の構築等を行っています。開発企画課は、実際の製造工程で使用する装置で、開発した材料の成膜

評価を行い、成膜データの提供も行っています。

開発部では、方針として「技術力の向上」「人材育成を通じたお客様満足度の向上」を掲げています。お客様のニーズを理解し、新規材料の開発、お客様が求める仕様にジャストフィットした材料の開発を推進するとともに、品質改善、原価低減にも取り組み、お客様、社内から必要とされる開発部を目指します。

2025年1月期の振り返り

以前は社内に技術・ノウハウを蓄積する方針でしたが、お客様に対する知名度を高めるため、2年前より特許を取得する方針に転換し、出願件数は、2023年1月期は2件、2024年1月期は5件、2025年1月期は6件となりました。引き続き、年間5～10件の出願を目標として取り組んでいきます。また、開発した材料に関する情報を、

当社ホームページや、様々な企業の方が閲覧する産業技術総合研究所のデータベースに掲載しています。「High-kのトリケミさん」と呼ばれるなど、材料と社名が結びつくことにより半導体業界における当社の知名度が高まっています。

今後に向けた取り組み

開発から製品化までのプロセスをよりスムーズに進められるように、2025年4月、新たに「技術開発課」を設けました。お客様に新しい製品のサンプルを提出し、その後、量産化の目途がついたものを製造部に移行する役割を担います。

開発部では、固定観念にとらわれず、新しい考えを持てる人材を育成したいと考えており、自分から進ん

で研究する人を後押しする環境を整備しています。これまで、当社に入社する人の多くは化学や半導体が好きで、一人ひとりが自分のやりたい仕事、好きなことを突き詰め、足りないことは自分で勉強して補い、会社はそれをサポートするというかたちで技術を培ってきました。このような学びを体系化した教育プログラムの策定を進めています。

特集 開発方針

開発方針

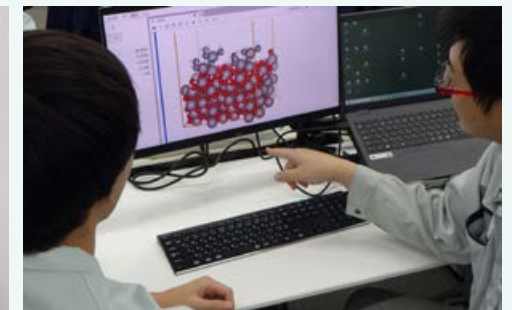
当社の主要な販売先である半導体業界におきましては、各種データ量の増加や、AIや車載等に向けた用途の拡大を受け、半導体の高性能化ニーズが継続しております。また、それに伴う新規化学材料の開発及び市場への投入も引き続き求められています。このような

環境下、当社の研究開発は、開発部を中心として、生産技術部、製造部、営業部等と連携を取りながら活動を進め、迅速かつ効率的に結果を出すことができる体制を構築しております。

開発への取り組み

主に、半導体向け材料の開発、エネルギー分野向け材料の開発、化学薬品周辺機器の開発、新規開発品の量産化対応を行っております。開発部では営業部と連携を取りながら、迅速に新規材料の紹介やデータ提供等ができる体制を構築しております。また、分かりやすい組織体制に再編することで、より自由な発想で実

験することができる環境づくりに取り組みました。若手従業員が自由に発言や提案をできることで、活躍できるようサポートしております。将来を見据え、より顧客と製造部に寄り添った商品開発を進めるべく、定期的に設計FMEAミーティングや開発発表会を開催しております。



シミュレーションを活用し、効率的な課題解決に取り組んでいる様子

自由に意見を出し合って開発を進めている様子

当社の新規開発は、ほとんどが顧客からの要望によるものとなっております。要望に応えられるよう、社内に限らず社外協力機関や協力会社と共同研究・開発を行うことで、新製品の商品化に努めております。また、海外顧客や協力会社との交流を通じて得られたインスピレーションが新たな技術や開発を生み出すことがあるため、中国出張や韓国出向を行っております。中国出張では、中国顧客向けの開発プレゼンを行うことで、

顧客との友好的な関係の構築につなげております。

企業価値を高めるため、新技術や新材料のノウハウ・知的財産権を保持、活用することに努めております。また、当社では、他社の知的財産権が存在する場合、実施権の許諾、譲渡等の交渉を検討するとともに、技術的範囲の回避や、案件を中止するなど、他社の知的財産権を尊重してまいります。

[役員メッセージ] 品質管理部門担当



**事業拡大に対応した品質管理体制、
業務フローへの見直し、
品質教育の徹底を図ります**

執行役員
品質管理部門担当

田原 彰
Akira Tabaru

略歴

1995 年 4月 当社入社
2020 年 4月 当社品質管理部部長
2024 年 5月 当社執行役員品質管理部門担当(現任)

品質管理部には、品質管理課と分析課があります。品質管理課は、第一グループが品質保証（QA）業務を担当し、対外的な資料の作成、出荷した製品で問題が発生した場合の対応、お客様による当社の現場の監査への対応等を行っています。第二グループは、品質管理（QC）業務を担当し、出荷前検査等を行っています。分析課は、第一グループは通常の室内で%～ppm^{※1}の

分析を行い、第二グループはクリーンルームで微量不純物金属(ppb^{※2}以下)を測定しています。

検査に際しては、ダブルチェックを行っています。測定した社員が上長に確認し、さらにその上の管理者が確認しています。品質管理部での指標として、苦情件数、社内作業における不適合件数を重視しています。

当社が製造する化学薬品は、空気に触れないようにするため、ステンレス容器に入れて出荷しており、ステンレス容器も製品を構成する重要な要素であるため、検査方法の見直しを実施し改善を行っております。

2025年1月期の振り返り

品質管理部は、全社員に向けて品質マネジメントシステムISO9001についての教育を実施しています。昨年度までは社内で作成した資料を用いていましたが、2025年1月期からQC検定の資料をベースとして、改めて教育を徹底しています。

今後に向けた取り組み

当社は創業時から少量多品種の製品を取り扱っていましたが、近年、販売量が拡大したことを踏まえ、管理システムの見直しと、複雑になっている出荷までの業務フローの簡素化に取り組みます。また、力量^{※3}管理において、各製造工程に必要な力量をランク分けするための案を作成し、従業員のスキルアップ、品質の安定化につなげていきたいと考えています。

また、海外向けの販売が増加する中、スピード感を高めることが重要だと考えています。私は韓国で業務に従

事していましたが、トラブルがあった場合は、最終的な決定権を持つ社員がすぐに決断し、関係部門が一丸となって対処して短時間で解決していました。迅速に対応できる体制の構築、従業員の意識向上に取り組んでいきます。

人材育成においては、QC検定を受けて一般的な概念を身に付けることに加え、社内だけで考え方が固まってしまうため、外部のセミナーの受講や、お客様の現場監査を受ける時に同席するなど、外部との関わりを増やすようにしています。

特集 品質方針

品質方針

当社は、2000年に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しております。この品質マネジメントシステムは、当社の化学製品の設計・開発・

製造並びに販売に関わる全ての業務に適用され、お客様が安心して使用できる製品提供ができるように取り組んでおります。

トリケミカル研究所品質方針

我々は開発力の向上および生産技術の改善に取り組み、
顧客により良い製品および技術を提供することで顧客満足の最大化を目指す。
このため、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善していく。

品質への取り組み

ISO9001を2000年に取得以降、品質管理部を中心に総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めております。分析室は生産量増加に対応できる設備を導入し、クリーンルーム（以下、CR）は異物混入防止を徹底し、常にクリーンな環境を維持できる設備を充実させております。2023年度、Annex 棟の分析CRの拡張工事が完了し、より強力な分析体制を構築いたしました。

当社品質管理部では、顧客満足度の最大化を目指すために、不良製品の出荷防止に努めるだけでなく、発生した場合の苦情対応力、不適合是正の強化に努めております。製造記録のリアルタイムモニタリングを構築し、異常があった時点でその行為を止める仕組みの運用を中期的な目標として、R&R (role & responsibility)の再設定に取り組んでおります。

全社員が責任を持って業務を行うことができるよう、技術者の育成に全社で取り組んでおります。全社員向けにQMS（品質マネジメントシステム）の教育を実施し、力量定義を再設定することで、社員のスキルアップと品質管理への意識向上を目指しております。また、業務の流れを一本化できるよう仕組みを変更し簡素化することで、社員が作業に集中できる環境を構築し、生産性や品質の向上に努めております。



異常品確認作業の様子



全数検査の様子

※1:parts per millionの略。1/100万 (0.0001%)の不純物
※2:parts per billionの略。1/10億 (0.0000001%)の不純物
※3:ISO9000シリーズの品質マネジメントシステムの用語で「意図した結果を達成するために、知識及び技能を適用する能力」

[役員メッセージ] 安全推進部門担当



労災ゼロを目指し、 他部門と連携して安全強化に向けた 取り組みに注力します

執行役員
安全推進部門担当

平木 忠明
Tadaaki Hiraki

略歴

1995年4月 当社入社
2006年4月 当社技術開発部部长
2017年2月 当社品質管理部部长
2020年4月 当社安全推進統括部統括部長
2024年5月 当社執行役員安全推進部門担当(現任)

安全推進統括部は、安全管理に特化した管理部門として2020年に設けられました。2022年7月には、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格ISO45001の認証を取得し、開発部や製造部、生産技術部、品質管理部、営業部を含む全部門と連携してPDCAサイクルを回し、安全の強化を図っています。

安全推進統括部は2つのグループに分かれており、グループ1は、本社・第二工場・Annex棟の安全衛生管理、労災やトラブルの是正を担うとともに、お客様に提出する安全データシート（SDS：Safety Data Sheet）※1や、運送時に必要となるイエローカード※2を作成してい

ます。グループ2は、南アルプス事業所の安全衛生管理、労災やトラブルの是正を担当しています。

現場の安全管理においては、四半期毎に、社長とともに現場を視察する「ウォークスルー」を実施すると共に、外部コンサルタントである労働安全の技術士から、安全面・衛生面の取り組みについて助言をいただきながら改善を進めています。あわせて、新入社員には薬品の取扱いや化学工場における安全やリスクに関する講習、社員向けには関係法令講習等、定期的な社内教育も実施しています。

2025年1月期の振り返り

労働安全衛生法において新たな化学物質規制の制度が導入されたことを踏まえ、適切な法対応ができるように社内のルールを見直しました。また、新たに設け

られた化学物質取扱者と保護具着用管理責任者の2つのポジションを担う人材を育成するために、社内教育等を実施しました。

今後に向けた取り組み

2020年に部が発足しトラブルや労災の低減を目指していますが、まだ改善の余地があり、十分とは言えません。引き続き関係部門と連携しながら労災、トラブルのさらなる減少に向けた取り組みを実施していきます。

人材については、安全推進統括部に配属された新入社員は、他部署でも経験を積んでもらうように、積極的にジョブローテーションを行っています。OJTや他部門とのコミュニケーションを通じて、幅広い業務を担える人材を育成していきます。

※1：化学物質の危険有害性、応急時の措置、取り扱い・保管・廃棄時の注意等を記載したシート

※2：危険物(化学物質や高圧ガス等)の輸送における事故発生時の応急措置や連絡先等を記載した緊急連絡カード

特集 安全推進方針

労働安全衛生方針

当社は、下記の労働安全衛生方針の下、事業を行い、従業員が安心・安全に働ける環境を整え、労働安全リスクを低減してまいります。当社では、2022年7月に労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格

ISO45001の認証を取得しております。この労働安全衛生マネジメントシステムは、当社の化学物質の設計・開発・製造・販売・分析に関わる全ての業務、従業員に適用されております。

トリケミカル研究所労働安全衛生方針

最先端・高純度化学薬品の開発・製造・販売を事業とする当社は「化学物質ごとの危険性や管理方法」を正しく認識し、社員及び関係者の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、以下の活動を行います。

- 1.労働安全衛生管理組織を整備し、責任と権限を明確にして、労働安全衛生活動を推進します。
- 2.労働安全衛生に関する法的要求事項、及び社内規則を順守します。
- 3.安全で衛生的な職場を実現する為、労働安全衛生目標を設定し改善に努めます。
- 4.職場の危険有害要因を明確化し、継続的にリスクアセスメントを実施することにより、快適で安全な環境を目指します。
- 5.労働安全衛生パフォーマンス向上の為PDCAサイクルを展開し、継続的な改善の実施に努めます。
- 6.当社で働く人全員の下に、全員参加の労働安全衛生活動を実施します。

安全への取り組み

安全推進統括部を中心に、各部門から委員を選出し、毎月1回、安全衛生委員会を開催しております。ヒヤリハット活動の報告やトラブル防止に向けた議論を中心に展開し、より良い作業場環境づくりを目指しております。

現場改善の活動としては、定期的に役員や非現場部門の社員を交えた現場ウォークスルー（巡視）により、あらゆる視点からリスクを抽出し、改善・予防に努めております。

当社では、災害時対応や安全な業務遂行を目的として様々な講習を行っております。緊急時の対応訓練としては、工場毎に異なる状況を考慮し、様々な災害を想定した避難訓練や消火訓練等を実施しています。毎年行っている救命講習では、胸骨圧迫の実技、AED使用方法の実技、人工呼吸の説明、異物除去法の説明、止血法の説明を講習内容とし、実際に救助する際に対応できるよう、実践を交えた教育を行っております。

入社時の雇い入れ安全衛生教育をはじめとして既存社員に対しても、毎年いくつかのテーマを取り上げた安全衛生講習を実施し、安全への意識を高めております。保護具やリスクアセスメント等の専門知識が必要な内容や、テールゲートリフター講習等の受講者が多いものは、外部から講師を招いております。

また、KYT（危険予知訓練）では実際の作業内容を具体例として用いることで作業環境のリスク低減につなげております。



特集 三化電子材料股份有限公司

三化電子材料ができるまで

当社は半導体、太陽電池、光ファイバー等に向けて高純度化学材料を開発、製造、販売しておりますが、当社の主要な販売先であります半導体業界において、台湾は世界有数の半導体生産拠点であるとともに、当社製品の主要なユーザーが数多く存在しております。また、中国・シンガポール・マレーシア等の東南アジア市場に近い拠点であります。東南アジア市場の発展は目覚ましく、半導体市場におけるニーズに対して密接かつ迅速に対応していくために、販売拠点といたしまして2004年12月に台湾新竹縣竹北市に台湾支店を開設いたしました。

その後、市況状況にあわせ、営業スタッフを増員するなど台湾支店の拡充を進め、海外商権の確保と販売量の増加に積極的に取り組んでまいりましたが、台湾をはじめとする東南アジア市場の発展により的確に対応すべく、台湾での高純度化学化合物の開発・製造・販売を行うことを目的として、2017年3月に100%子会社の三化電子材料股份有限公司を設立いたしました。台湾子会社は中長期的な当社のグローバル戦略の中でも最も重要な布石の1つとして位置付け、2020年7月には台湾苗栗縣銅鑼郷に三化電子材料股份有限公司の工場を建設いたしました。現地に生産・開発拠点を設けることにより、そのニーズに迅速に応えることで当社グループの持続的な成長を図るものであります。

三化電子材料の取り組み

三化電子材料では、台湾における高純度化学化合物の開発・製造・販売を行っております。開発や製造においては、本社と連携し、設備の導入を行い、出荷体制を構築してまいりました。業務プロセスをはじめとした社員教育に関しては、本社から開発・製造等の力量を持った社員が出向し、OJTを中心に実施しております。

三化電子材料の取り組みとして、2020年11月に「グリーンビルディング認証」を取得いたしました。「グリーンビルディング認証」とは、公的機関によって運営されている認証制度で、環境・社会への配慮の意識が高く、グリーンビルディングに準拠した基準で建築された建築物に対して認証されます。また、設備強化としまして、2023年12月に工場を増築いたしました。

その他には、2021年6月にISO9001・14001、2023年2月にISO45001を取得いたしました。本社と同様に高純度化学化合物の開発・製造に携わる三化電子材料でも、高品質の維持や環境に配慮した製造活動や安全な作業等を意識し、推進してまいります。

三化電子材料におけるイベントといたしまして、毎年、忘年会を開催しております。忘年会は台湾独特の文化「尾牙（ウェイヤー）」と言われ、従業員への感謝の意を込めて行わ

沿革

2004年12月	トリケミカル研究所台湾支店を開設
2017年3月	台湾新竹縣竹北市（後に苗栗縣銅鑼郷に移転）に100%子会社の三化電子材料股份有限公司を設立
2020年7月	台湾苗栗縣銅鑼郷に工場を建設
2021年6月	ISO9001:2015 及び ISO14001:2015 取得
2023年2月	ISO45001:2018 取得
2023年12月	第二期工事竣工



台湾支店



三化電子材料（銅鑼工場）



三化電子集合写真



第二期工事で増築した工場



台中市内のホテルで開催した忘年会

れるものです。多数の従業員の家族、関係会社の方もお招きし、食事だけでなく、抽選会やゲームも行い、社員同士のコミュニケーションの場としても活用されております。

董事長インタビュー

執行役員
三化電子材料股份有限公司董事長柴田 雅仁
Masahito Shibata

略歴

1991年 4月 当社入社
2004年 5月 当社営業一部長
2012年 4月 当社取締役営業本部長
2017年 2月 当社取締役営業・開発担当
2020年 4月 当社取締役兼三化電子材料股份有限公司董事長
2022年 4月 当社執行役員兼三化電子材料股份有限公司董事長（現任）

銅鑼工場完成の際、台湾で拜拜（バイバイ）と言われる儀式を行う柴田董事長

Q1 2020年4月に三化電子材料股份有限公司董事長にご就任されましたが、三化電子の概要、就任後から今までの貴社の取り組みや変化についてお聞かせください。

当社は100%子会社として、対台湾半導体メーカー向けの製品ミックスの供給能力強化を図るべく、製造・開発・販売拠点として設立しました。就任当初、支店で営業機能はありましたが、海外での単独事業化はグループとしても初めてであり、トリケミカル研究所の所有する運営管理や技術導入に注力するだけの日々でした。そしてコロナ禍では、半導体サプライチェーンの地産地消化をお客様も要望され、より台湾への歩み寄りが加速できたこともあり、今ではDXを取り入れながら、独自の商習慣や製品管理強化を推進しています。

Q2 従業員の構成、そして出向者、現地の方それぞれの役割や会社の雰囲気に関して教えてください。

従業員は46名、うち現地採用38名、日本からの出向者は8名です。現在は出向者には現地採用者に対して技術等を教育する立場から、管理職やリーダーとして指導をしてもらっていますが、将来は現地採用者にも管理職や新しい技術業務を担当してもらいたいと考えております。従業員は休暇取得やフレックスを積極的に利用し、トリケミカルグループの経営理念である「ゆとり創造」を実践した明るいコミュニケーションをしてくれています。

Q3 人材育成に向けたお考え、取り組みについて教えてください。

正直なところ、台湾の現地で化学物質の取扱いを熟知した人材を獲得することは大変難しいです。そこで、台湾では誰もがSOP（Standard Operating Procedures）の重要性を知る強みがあるため、それぞれの製品の製造プロセス内容をより細分化、明確化することにより、誰が作業しても同じ製

品ができるように、そして製造データ処理、解析管理を行うように従業員にお願いしています。また会社の目標を各部門への目標に落とし込み、そこから各従業員の成果や結果が分かりやすく会社貢献ができているのかを判断することが重要だと考えております。人事評価制度(KPI)を導入しましたが、それだけでは会社を成長させることは難しいと感じています。各部門で会社の目標を達成するために議論してもらう機会を設定するなどの新しい取り組みを進めて行こうと考えています。そのために、毎年コンサルタントによる人材育成のためのトレーニングを実施しています。

Q4 どのような人材を求めていますか。社員に求めること、期待することをお教えてください。

顧客のニーズをいち早く収集し理解できる人材、顧客ニーズに応えディスカッションできる人材、顧客のニーズにあった製品を作れる人材等顧客のニーズへ敏感に対応できる人材を求めています。台湾には最先端の半導体会社がたくさんあり、その成長速度は、10年前とは比べ物にならないくらいに速くなっています。そのため、年々、当社製品に求めるレベルは凄まじい速さで高くなってきています。当社が成長を持続的に行うためには、顧客ニーズに対応できるスキル、知識を持つ人材が不可欠であると考えております。

今後注力する取り組みや挑戦したい事業やプロジェクトについて教えてください。

Q5 率直に言いますと「ものづくりの強化」にDXを取り入れて行っていくつもりです。現在はAIを用いた物流システムの開発中です。この開発により、人的ミスの削減、労働力の再分配に貢献できるか検証していきます。今後も最先端のエレクトロニクス分野でのサプライチェーンのポジションを持続的に維持できるようにしていきたいと考えております。

マテリアリティ（重要課題）

当社では、事業・ビジネスモデルの観点から、SDGsの達成に向けて「当社の中長期的な競争優位性の維持と企業価値創造の観点から、解決に取り組むべき重要課題」をマテリアリティとして再整理しました。

当社は、化学に関する技術を活かしてお客様や産業の発達に貢献し、当社が目指す「“ゆとり”ある社会」を実現するため、経営理念と紐づけたこれら7つのマテリアリティに取り組んでまいります。



マテリアリティ検討プロセス

1

考慮すべき社会課題のリストアップ

GRI・SASB等の各種ガイドライン及び主要なESG指数や評価機関の評価項目を参照しつつ、当社の事業特性や戦略・ビジネスモデルも踏まえて、当社が長期的に取り組むべき社会課題の候補について、約80項目をリストアップ。

2

優先度の評価

外部有識者の評価も取り入れながら役職員による討議を行い、社会に対する影響と当社事業への影響の二軸により重要度を評価し、両軸の評価が高い項目をマテリアルな項目として抽出。

3

全体整理と施策検討

抽出した項目について、テーマや取り組みの類似性・連関性によってグルーピングし、当社の経営理念と関連づける形で7つのマテリアリティとして整理。

今後の見直しと取り組み方針

当社では、特定したマテリアリティを基軸として、今後策定する中期経営計画等における具体的な取り組み計画を策定し、またその進捗を評価するための指標(KPI)を定め、運用することで、これらの課題解決のための取り組みをより実効性の高いものにしてまいります。

また、今回特定したマテリアリティは、社会環境・経営環境の変化を考慮し、投資家やステークホルダーの皆様のご意見を反映しながら、定期的に見直しを行ってまいります。

人的資本の充実

トリケミカルの人材戦略

当社は、企業価値の持続的な向上のためには従業員の育成と能力を最大限発揮してもらうことが必須であり、そのため従業員は会社にとって最も重要な経営資本と考えております。この考えの下、階層別研修や各種スキルアップ研修、資格取得支援等を積極的に行うことで、従業員一人ひとりの成長をサポートし、「ゆとり創造」の経営理念の下、仕事と生活の調和を図りながら最大限能力を向上・発揮できる職場環境の構築に取り組んでおります。

健康経営に関する取り組み

「健康経営」とは、健康管理を経営的な視点で考え、従業員一人ひとりが健康で長く働くことができるように健康に配慮した働きやすい環境をつくる取り組みのことです。企業理念に基づき、従業員への健康投資を行うことは従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながることが期待されます。当社における健康経営の取り組みは、人事部主体で各部門と連携を図って推進してまいります。

また、当社の化学材料は、少量・多品種・高純度という特徴を有しております。これらの特徴を維持・改善していくためには、ニッチな技術、ノウハウの蓄積・継承が重要であると考えております。そのため、当社では離職率を重要な数値として、人材の定着化を目指し、仕事と育児・介護の両立支援等を含めた福利厚生の充実・多様な人材が自由に意見を出し合えるよう、上司部下間でのミーティングを重視した人事評価制度・従業員の心身の健康管理を目指した健康経営等に取り組んでおります。

2023年より、当社は「健康経営」の取り組みを開始し、「やまなし健康経営優良企業」に認定されました。取り組みを開始するにあたり、従業員へのアンケート調査を行い、現状の把握及び分析を進め、健康経営における取り組みを進めております。



健康経営の主な取り組み

健康管理	● 定期健診の実施 ● 二次健診受診率向上と特定保健指導、生活習慣改善指導等の実施 ● 家族の健康診断受診率向上への取り組み ● 人間ドック・乳がん検診費用補給事業の利用促進 ● 電話健康相談活用促進 ● メンタルヘルスのカウンセリングの実施 ● ストレスチェック受検及び受検結果の分析・活用 ● 希望者への産業医面談
健康維持・増進活動の奨励	● 食堂でのヘルシーメニューの提供 ● メニューへのカロリー・塩分等の表示

女性活躍推進に関する取り組み

当社は、性別に関係なく活躍できる職場を構築するため、職場環境の改善に取り組んでおります。制度を設けるだけでなく、従業員が制度を利用しやすいよう、定期的に規程を見返し改訂することや、社内周知を行っております。そのような取り組みを行うことで「山梨クリスタルえるみん」に認定されました。今後は、現状の課題改善に取り組むことで、ワークライフバランスを実現することができる職場環境の構築に努めてまいります。

①継続就業

従業員のワークライフバランスの充実化を図るため、フレックス制度や在宅勤務を導入しております。また、連休を取得しやすい営業日設定、育児休暇や介護休暇を取得しやすい体制を構築しております。その他にも有給休暇や長期休暇制度、リフレッシュ休暇制度（勤続年数又は年齢により特別賞与と休暇を付与する制度）等が取得しやすい体制を構築できるように取り組んでおります。

②男性従業員の育児休暇の独自取組

各部門で仕事内容を共有し協力体制を構築することで、育児休業を取得しやすい環境づくりを行っております。

③労働時間等の働き方

打刻システムにより、残業時間を管理しやすい環境となっております。「ノー残業デー」を取り入れている部署があるなど、残業時間の短縮に取り組んでおります。

④管理職比率

現在、管理職として活躍している女性が複数名おります。男女関係なく全ての従業員が能力を発揮できるよう、スキルアップや能力向上を図る研修を定期的 to 実施しております。

⑤多様なキャリアコース

非正規雇用から正社員への転換を行っており、年齢や性別に関係なく、正社員としての採用活動を積極的に行っております。



山梨クリスタルえるみん認定証授与式

社会・環境・サプライチェーンサステナビリティ

廃棄物の削減

現在、使用している原材料容器の一部にはガラス瓶を使用しているものがあります。ガラス瓶に入っている原材料は使用後、ガラスを粉砕して廃棄しております。これをステンレス製の容器に変更することができないか検討中です。実現できれば原材料の使用後、ステンレス容器を購入先に返却し、再び同じ容器に原材料を

入れてもらうことで、資源の循環を生み出すことができます。また、製造工程内の一部容器もガラス製からステンレス製に変更しており、資源の循環に取り組んでおります。

2025年3月に竣工した南アルプス事業所でも同様の取り組みを行う予定です。

廃棄物の再利用

従来、製造工程で発生している金属の廃棄物を有償で廃棄しておりましたが、一部の金属廃棄物に関してはリサイクル業者に無償で回収していただくことで、金属資

源の再資源化に取り組んでおります。現在、製造工程で発生する副生成物の再利用につきましても引き続き検討しており、引き取り業者との調整を行っております。

ユネスコエコパーク

当社は、山梨県南アルプス市に、「南アルプス事業所」を新設いたしました。

事業所の竣工に先駆け、2014年6月に南アルプスユネスコエコパークに登録された、山梨県南アルプス市と2023年8月にグリーンパートナー協定を結び、ネイチャーポジティブ宣言をいたしました。南アルプス市と連携・協力しながら、ユネスコエコパーク*の理念に基づき、SDGs への貢献とあわせ、地域の発展と振興、そして美しい自然環境の保全と自然環境教育を推進していくことに努めてまいります。

2024年度は南アルプス市芦安(あしやす)山岳館(さんがくかん)企画展の開催や櫛形山(くしがたやま)に防鹿柵(ぼうろくさく)の設置を行いました。南アルプスユネスコエコパーク登録10周年記念で開催された、芦安山岳館企画展では伝統的な染色方法であるろうけつ染めを用いて、国内外を問わず活躍する山梨県出身



櫛形山防鹿柵設置

の染色作家、古屋絵菜氏の作品の展示のほか、草木染めを用いてオリジナルのハンカチを作るワークショップが開かれました。櫛形山の防鹿柵は2023年度から2026年度まで「原生林保全計画」により設置され、今年度は山頂付近に設置しました。

製品リサイクル

顧客の要望がある製品に関しては、製品リサイクルの取り組みを積極的に進めております。使い切れずに廃棄する製品を、再精製・再充填・再分析しております。

現在、当初より計画が後ろ倒しになってしまいましたが、リサイクル品の製品化を調整中です。

今後、製品リサイクルが促進されることで、廃棄物量の減少や、原材料の使用量の削減が期待できます。また、当社からもリサイクル製品の使用を顧客に提案しております。

シン・やまなしパワーの購入

「シン・やまなしパワー」は山梨県営水力発電所のCO₂フリー電気を提供しているプランです。当社では上野原第二工場の電力のうち90%を使用しており、CO₂排出量を削減しております。

また、電気の地産地消や支払った電気料金の一部(環境価値)が、山梨県の環境保全事業の財源として活用されております。



令和6年度シン・やまなしパワー認証書交付式

関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰

当社では2022年12月に本社工場の空調を更新しました。更新前のエアコンは30年前に導入したもので環境負荷が大きい仕様でした。設備更新にあたり省エネタイプのエアコンを導入することで空調効率の改善とエネルギーコストの削減を図りました。エネルギー使用量の削減率は56.5%となりました。



令和6年度関東地区電気使用合理化委員会表彰式

※ユネスコエコパークとは

ユネスコ(国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization U.N.E.S.C.O.)が、生態系の保全と持続可能な利活用の調和(自然と人間社会の共生)を目的として、国際的に認定した区域です。地域の豊かな生態系や生物多様性を保全し、自然に学ぶとともに、文化的にも経済・社会的にも持続可能な発展を目指す取り組みです。ユネスコエコパークは国内の通称で、海外では「Biosphere Reserves:BR(生物圏保存地域)」と呼ばれています。

TCFD 1

TCFD提言に則り、より一層の気候変動対策を推進

当社はプライム市場のコーポレートガバナンス・コードに則り、TCFD の提言に基づいた気候変動が事業に及ぼすリスクと機会に対するシナリオ分析を実施し、関連する情報を本統合報告書に開示しました。今後は分析範囲を拡大するとともに、経営戦略への反映を進め、

財務的な影響について情報開示の充足に努めます。引き続き脱炭素社会形成に貢献すべく、TCFD 提言への賛同を契機に、より一層の気候変動対策を推進してまいります。

基礎項目	概 要	説 明
ガバナンス	気候関連リスク・機会に関する組織のガバナンス	リスクと機会に対する取締役会の監督体制
		リスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割
戦略	組織の気候関連リスク・機会とそれによる事業・戦略・財務への影響	短期・中期・長期のリスクと機会
		リスクと機会が事業・戦略・財務に及ぼす影響
		2℃目標等気候シナリオによる影響、組織戦略の強靱性
リスク管理	気候変動リスクの特定・評価・管理のプロセス	気候関連リスク特定・評価プロセス
		気候関連リスク管理プロセス
		組織全体のリスク管理への統合状況
指標と目標	気候関連リスク・機会の評価・管理に用いる指標と目標	気候変動リスク・機会の管理に用いる指標
		温室効果ガス排出量（Scope1,2,3）
		気候変動リスク・機会の管理に用いる目標及び実績

ガバナンス

当社では今後、気候変動に対するガバナンスをさらに強化していく予定です。また、当社では気候変動に関する対応を代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会で行っております。サステナビリティ委員会は四半期毎に開催しており、気候変動を含むサステナビリティに関する重要なリスク・機会を特定し、それらの対応策を検討し、重点課題に対する取り組みの推進・サポートを行い、進捗をモニタリングするとともに、対応方針の立案及び関係部署の監督を行っております。また、サステナビリティに関する検討結果については四半期に1回、経営戦略会議に報

告・提言を行い、取締役会は該当報告内容に関する管理・監督を行っております。当社のコーポレート・ガバナンス体制については、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え（P.61～）」に掲載しております。

サステナビリティ委員会の構成	
委員長	代表取締役社長執行役員
副委員長	取締役（代表、社外以外）
委員	執行役員
事務局	総務部

戦略

気候変動による影響はリスクにも機会にもなりうると考えております。当社グループは、2022年度に将来

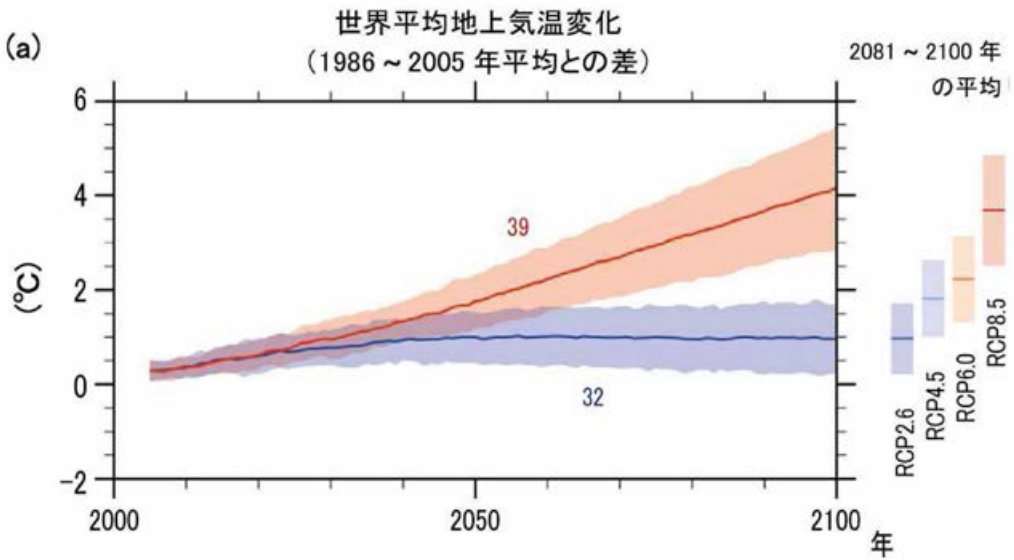
的な気候変動の影響を評価するためのTCFDのフレームワークに則り、シナリオ分析を実施いたしました。

参照シナリオ

区分	シナリオの概要	リスクのタイプ	参照
4℃シナリオ	気候変動対策が進まず成行きのまま気温が上昇し、それによる物理的リスク・機会が発生するシナリオ	物理的リスクの「急性」「慢性」	●IEA World Energy Outlook 2020. Stated Policy Scenario ●IPCC RCP8.5
2℃未満シナリオ	温暖化防止に向けて様々な活動が実施され、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会が発生するシナリオ	移行リスクの「政策・規制」「技術」「市場」「評判」	●IEA World Energy Outlook 2020. Sustainable Development Scenario Net Zero Emission 2050 ●IPCC RCP2.6/SSP2.6

パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求されております。それに基づき、2018年10月に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

は、1.5℃の地球温暖化による影響と、そこに至る温室効果ガスの排出経路についての特別報告書を作成しており、当社のシナリオ分析においてもシナリオを活用しております。



出典：IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約 暫定訳（文部科学省及び気象庁）

TCFD 2

リスク管理

気候関連リスクの識別・評価プロセス

「環境全般」のリスクについてはISO14001の委員会が積極的にリスクの識別・評価を行っております。この活動と連携して、サステナビリティ全体におけるリスク機会の検討については、より広範に対応するためサステナビリティ委員会で実施しており、特に気候変動に関する対応に力を入れております。

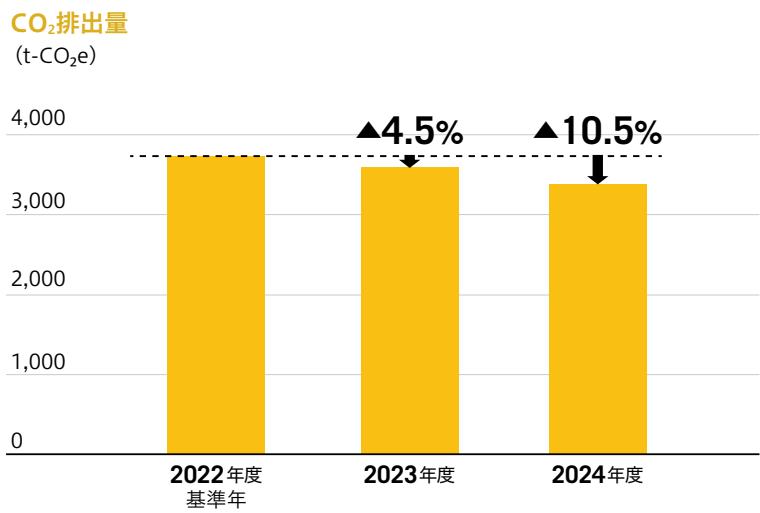
気候関連リスクの管理プロセス

気候変動を含むサステナビリティに関する重要なリスクはサステナビリティ委員会にて検討された後、四半期に一度経営戦略会議に報告されます。経営戦略会議は報告された気候関連リスク及びそれに対する対応方針について討議し取締役会へ報告します。取締役会において討議決定された対応方針はサステナビリティ委員会を通じて各部署の事業活動に反映され、対応状況がモニタリングされます。

指標と目標

2030年Scope 1・2 排出量46%削減（2022年度比）

当社は、2023年12月に開催したサステナビリティ委員会において、2030年までに当社グループのScope 1・2の排出量を2022年度比で46%削減する目標を設定しました。この野心的な目標を達成するために、生産設備におけるエネルギー使用の効率化や非化石電力の利用を推進してまいります。



2030年時点におけるリスク・機会

	大分類	中分類	小分類	事業インパクト	時間軸	影響度	対応
リスク	移行 リスク	政策・規制	炭素税	エネルギー調達コストの上昇	短期	小	●長期的なGHG削減目標の設定 ●省エネ設備の導入
				炭素税開始によるコストの増加	中期	小	
		市場	電力	電力コストの上昇	中期	中	●再生可能エネルギーへの切り替え ●省エネルギー設備の導入
			プラスチック包材	プラスチック包材の原材料単価の上昇	中期	小	●リサイクル原料の活用 ●低炭素製品/サプライヤーへの移行 ●バイオマスプラスチック
			金利の上昇	気候変動に伴う金利の上昇	長期	小	●長期借入金の減額
			再生可能原材料への転換	原材料コストの増加	長期	大	●リサイクル原料の活用 ●低炭素製品/サプライヤーへの移行 ●長期的なGHG削減目標の設定
		評判	環境関係	環境関係対策費用の増加	中期	小	●システム導入 ●排出量算定の効率化
機会	物理的 リスク	急性	サプライヤーの工場停止	サプライヤーの工場停止による生産停止	長期	大	●水リスクの把握と対策実施、原料ソースの多角化 ●各サプライヤーにおけるBCP策定/継続的な見直し ●事前対応強化（在庫水準見直し、複数購買・拠点化の検討等）
			洪水	自社工場の洪水被害による操業停止	長期	中	●各工場におけるBCP策定/継続的な見直し ●事前対応強化（在庫水準見直し、複数購買・拠点化の検討等）
	—	エネルギー源	太陽光発電	再エネの導入によるコスト削減	中期	小	●再生可能エネルギーへの投資
			EV向けの半導体の増加	新商品開発・販売による増収	長期	大	●EV向けの半導体製造用材料の拡大
		市場	気候変動問題への対応の積極化	積極的な対応によって新たな機会の獲得につながる	短期	小	●環境関係の積極的な開示

役員一覧

		取締役				社外取締役						監査役				
氏名・役職		 たけなか じゅんぺい 竹中 潤平 1940年9月1日生 代表取締役会長	 たづけ きよし 太附 聖 1964年10月21日生 代表取締役社長執行役員	 おおすぎ ひろのぶ 大杉 宏信 1972年8月13日生 取締役執行役員	 すずき よしひで 鈴木 欣秀 1971年7月31日生 取締役執行役員	 はしもと としひさ 橋本 利久 1978年2月3日生 社外取締役	 いいだ ひとし 飯田 仁 1958年3月2日生 社外取締役	 かとう きょうこ 加藤 京子 1963年4月6日生 社外取締役			氏名・役職		 たかまつ もとはる 高松 基晴 1961年5月2日生 常勤監査役	 さかくら こうじ 坂倉 宏次 1965年3月13日生 社外監査役	 ちゅん よんまる 鄭 永吉 1962年11月3日生 社外監査役	
在任年数		46年	17年	7年	5年	2年	1年	1年			在任年数		6年	1年	1年	
取締役会出席状況		16回／16回（100％）	16回／16回（100％）	16回／16回（100％）	13回／13回（100％）	16回／16回（100％）	13回／13回（100％）	12回／13回（92％）			取締役会出席状況		16回／16回（100％）	11回／13回（85％）	13回／13回（100％）	
												監査役会出席状況		14回／14回（100％）	9回／10回（90％）	10回／10回（100％）
当社取締役が有する専門性及び経験	企業経営	●	●				●				当社取締役が有する専門性及び経験	企業経営			●	
	製造技術研究開発	●	●	●								製造技術研究開発	●			
	人材戦略	●	●		●							人材戦略				
	営業マーケティング		●				●	●				営業マーケティング				
	グローバル		●					●				グローバル				
	財務会計				●							財務会計		●		
	法務リスクマネジメント					●		●				法務リスクマネジメント	●	●		
	ESGサステナビリティ		●	●	●							ESGサステナビリティ		●	●	

（2025年4月末現在）
※大杉宏信氏、鈴木欣秀氏の在任年数は、過去の取締役在任年数を含めた通算年数を記載しております。
※鈴木欣秀氏、飯田仁氏、加藤京子氏、坂倉宏次氏、鄭永吉氏は、2024年4月25日に開催された第46期定時株主総会において就任したため、取締役会及び監査役会の出席状況は就任後の開催回数における出席状況であります。

執行役員					
					
しばた まさひと 柴田 雅仁 1967年5月30日生 三化電子材料股份有限公司 董事長	うだがわ たかし 宇田川 崇 1970年4月14日生 営業部門(国内・韓国)担当	おおひら たつや 大平 達也 1973年6月10日生 営業部門(台湾・中国)担当	ひらき ただあき 平木 忠明 1970年11月 6 日生 安全推進部門担当	たばる あきら 田原 彰 1972年3月2日生 品質管理部門担当	みはし さとる 三橋 智 1971年9月24日生 開発部門担当

新任執行役員メッセージ

安全推進部門担当 平木 忠明	これまで製造、開発、品質管理の分野で多くの経験を積んできました。この経験を活かし、より安全で健康的な働きやすい職場の実現に努める所存です。特に作業環境の改善については、関係部門と連携してリスクアセスメント等を活用しながら化学物質や作業環境の自律的管理を推進し、作業者に配慮した工場を目指します。安全で衛生的な職場の実現は、製品の安定供給や品質向上にもつながり、当社のブランド価値の向上に寄与すると確信しています。
品質管理部門担当 田原 彰	年々、高度となる半導体材料に対して、全ての従業員が責任を持って最高品質のサービスを提供するために、品質を継続的に評価し、改善に努めていきます。最大の目標として、「顧客に完全に満足いただき、これを維持すること」と考えており、従来の品質管理体制の改善、管理システムの再構築、業務フローの簡素化等を行うことにより、全従業員が一つ一つの業務に対し、より集中して取り組めるようにしていきます。
開発部門担当 三橋 智	日進月歩、急速に発展し続ける半導体産業にとって、その材料開発はとても重要です。私が担当する開発部門では、世界に向け新しい材料を創造しようと、研究員が日々実験と向き合い研究開発を続けています。その努力と成果を製品として世に送り出すため、皆と共に新しい発想と知恵をフル活用していきます。今後も世界から必要とされる部門・会社を目指し、皆と共にAIでも導き出せない我々独自の最適解を導き出していきます。

社外取締役メッセージ



2025年1月期の振り返りに関して お聞かせください。

橋本：2025年1月期は、売上高、営業利益等も過去最高となりました。お客様のニーズに応え、安定した品質の製品を届けるべく、一人ひとりが、それぞれの役割を果たそうと尽力した結果だと思っています。

取締役会においては、化学業界にて経営者として経験を重ねてこられた社外取締役、外資系企業でのマーケティングに携わってこられた社外取締役も加わりました。また、財務会計の知見をお持ちの社外監査役、海外情勢にも精通し企業経営の経験をお持ちの社外監査役からも適宜意見をいただいております。こうした体制の下、より多角的、グローバルな視点での議論ができるようになったと感じています。安全やコスト意識の重要性も再認識するとともに、これまでのやり方に押し込もうとするのではなく、少しでも改善できることはないか、新たに取入れられるものはないかの観点で取り組もうとする風土がこれまで以上に醸成されてきていると感じます。そうした姿勢が、従業員一人ひとりにまで浸透していく手応えを感じているところです。

2025年1月期の取り組みは、今後の成長にもつながるものと確信しており、発展的に持続させていければと考

えております。

飯田：2024年4月の社外取締役就任以降、これまでに関わってきた半導体業界で得た知見や、経営者としての経験を活かして、取締役会等において意見を述べさせていただきました。その結果2025年1月期における当社の増収増益に少しでも寄与できたのであれば幸いです。経営全般に関しては、当社はまだまだ発展途上の会社であると思いますので、経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制、サステナビリティ等の整備強化が必要であり、そのための課題に関して、適切かつ早急に取り組んでいかなければなりません、充分達成することが可能であると考えております。

技術的な面では、主に化合物半導体に関わってきたこともあり、当社の取り扱っているシリコン半導体の前工程製品については知識不足の点もありましたので、継続して知識の習得を図る必要があると感じました。

指名・報酬委員会の議長としては、役員の人事及び報酬についての決定プロセスは透明性を図ることができました。また将来の役員等に関する人材教育は適切に取り組む必要があると考えております。

加藤：この1年を振り返ってみますと、取締役会を通して半導体業界についての動向やトリケミカルのビジネスについて知ることができました。まだまだ学ぶことが多

いですが、活気のある業界に関わることができてとてもうれしく思います。近年ではAIサービスの急速な普及等を背景に半導体需要が急速に伸び続けており、トリケミカルの売り上げにも大きく影響し、毎月の報告で過去最高という結果が何度もありました。今後の安定供給のためにも、製造部門での体制、特に人員の確保が大事になっていきます。採用に苦戦している企業が多い中、トリケミカルには16名の新卒社員が入社されたことを大変喜ばしく思います。

昨年、台湾の工場を見学する機会がありました。台湾スタッフの方々と直接お話しすることができて、とても有意義な時間を過ごせました。皆さんの帰属意識の高さと日本語が堪能な社員が多いことにとても感謝しました。国内においては、南アルプス事業所の建設も順調に進み、毎月の進捗報告を楽しみにしておりました。そして予定通り4月に竣工式を迎えられたことは大変喜ばしい出来事でした。実際に稼働するころに是非見学したいと思います。

社外取締役としての 今後の抱負をお願いいたします。

橋本：南アルプス事業所の稼働、台湾子会社の生産体制増強等により、お客様の需要に、よりタイムリーに応えられる体制を構築していくことができるものと思います。また、中国、韓国における事業戦略についても、意見を出し合い、成長につながるものにできればと考えております。

私の携わってきた弁護士業務においても、「予防法務」の重要性の高まりは実感しているところです。事業の持続的な成長に向けても、問題になりそうな課題を事前に見だし、対処を検討しておくことがより重要になってくるものと考えております。また、開発や生産、品質管理、安全衛生、営業、管理部門の意思疎通を日頃から緊密かつ迅速に図り、連携して対処していくことの重要性も感じております。さらに、近時、企業に求められる社会的な責任は広範、多様なものとなっており、そうした責任を果たすためにも、管理部門等の強化も図っていく必要があると感じております。こうした問題意識を持って、取締役会のメンバーとも議論をしていきたいと考えております。

動きの速い半導体業界において、今後も、スピード感

を持って対応し、持続的な成長に貢献できるよう一層尽力してまいります。

飯田：まずは、当社グループが策定した第50期(2025年1月期)を最終年度とする中期経営計画における、計画最終年度の売上高315億円、営業利益86億20百万とする目標必達のため、社外取締役としての職務に取り組んでまいります。そのために足元の課題を解決することが重要であり、国内における南アルプス事業所の早期稼働、台湾の子会社三化電子材料股份有限公司の銅鑼工場における生産体制の増強や中国の子会社上海特李化学科技有限公司の円滑な営業活動の推進を図る必要があります。その他、韓国の関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.との事業活動を強化する上で、経営面で適切な方向性を維持できるように、的確なアドバイスをしたいと思います。

トランプ大統領による相互関税の導入等により、半導体市場にも先行き不透明感がありますが、今後、半導体市場規模のさらなる拡大が見込まれる中国を含む東アジア市場における中長期的な成長を達成するための強固な経営基盤構築ができるように、社外取締役としての立場で注力いたします。

また安全第一、法令遵守等への取り組みも引き続き重要視してまいります。

加藤：上場企業におけます女性役員の数は年々増えてきております。私はトリケミカル初の女性役員になるわけですが、初年度は直接社員の皆様とお話しする機会があまりありませんでした。今後は社員の皆さんのお話を伺う機会が得られればと考えております。とりわけ、女性社員のモチベーション向上やキャリアアップ支援で何かお役に立てないか、ワークショップや相談会等を実施し、ヒアリングする機会をいただければと思います。

私は30年以上外資系で勤務し、多国籍チームで様々なプロジェクトを推進してきました。男性社員も含め、海外のメンバーと仕事をするにあたって、上手なコミュニケーション方法や振る舞い等についてもお話してきたらと考えています。ビジネス上英語を使う必要がある方、これから学びたい方に対してもアドバイスができるかと思っています。

今後は社外取締役として、また女性役員としてトリケミカルのビジネスへの理解をより深め、私の経験を最大限活かした適切な助言ができるよう努めてまいりたいと思います。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え2

取締役と監査役の責任免除の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議を以て、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険の内容

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる賠償責任額、和解金、弁護士費用等を当該保険契約により補填することとしております。被保険者は、当社の取締役、監査役、執行役員となっており、当該保険の保険料につきましては、全額当社負担としております。なお、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の要件

イ.当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以て行う旨、定款で定めております。

ロ.当社は取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ.当社は株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

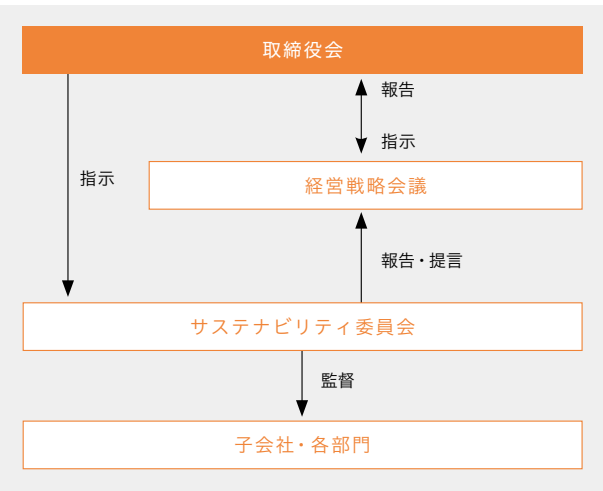
当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨、定款で定めております。

サステナビリティ

ガバナンス

当社グループでは、持続可能な社会を構築することを社会的な責任と考え、サステナビリティのある経営を目指しております。サステナビリティ推進体制を強化するため、代表取締役社長執行役員 太附聖が委員長となる、サステナビリティ委員会を設置しております。持続可能な社会の実現及び企業価値向上を目指すため、サステナビリティに係る当社グループの推進事項に関して四半期毎に開催及び経営戦略会議に報告・提言を行っております。

サステナビリティ委員会			
委員長	：代表取締役社長執行役員	委員	：執行役員
副委員長	：取締役（代表、社外以外）	事務局	：総務部



サステナビリティ基本方針

トリケミカル研究所の経営理念「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」を実現するため、企業活動を通じてマテリアリティ（重点課題）に積極的に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「持続的な成長」を目指します。

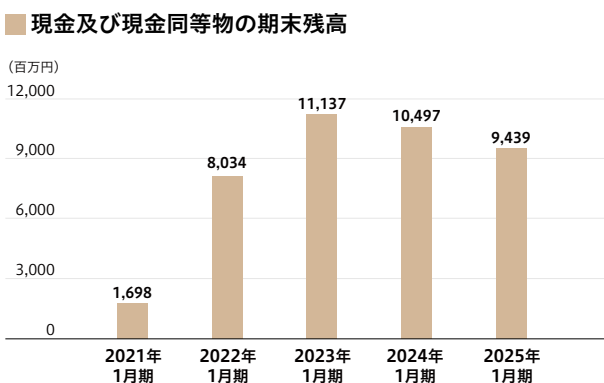
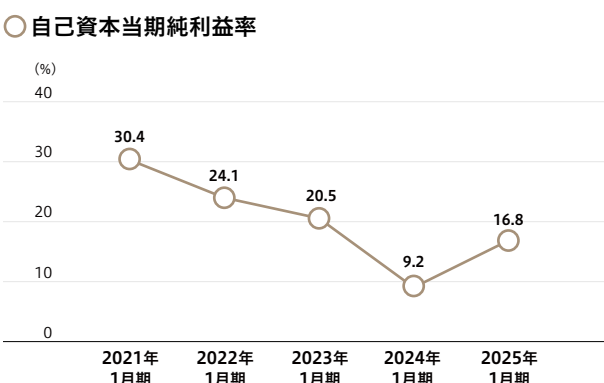
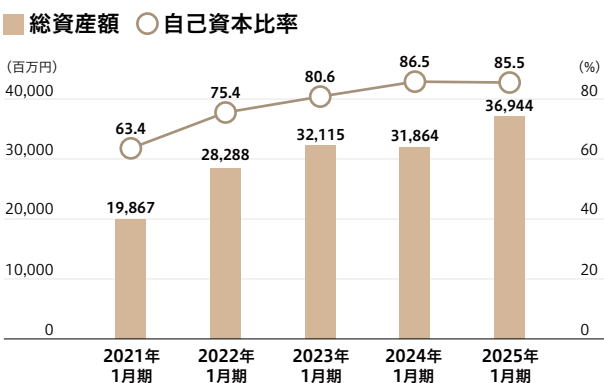
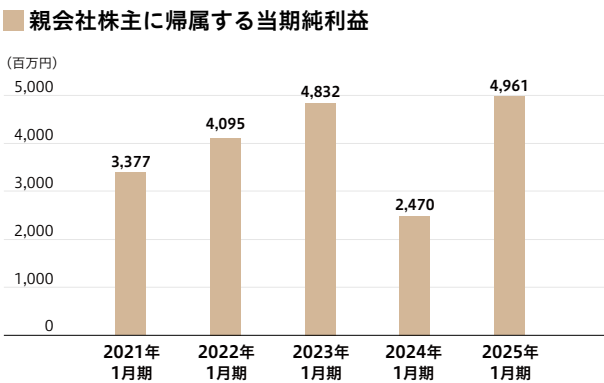
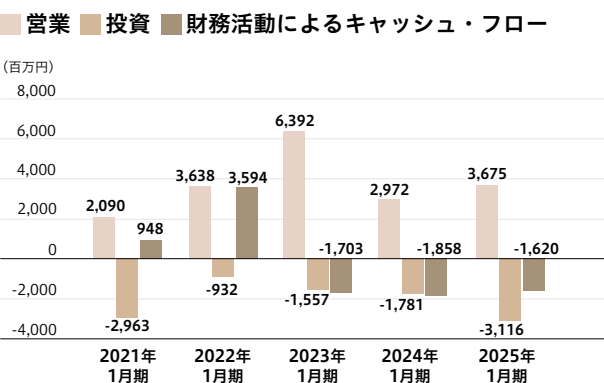
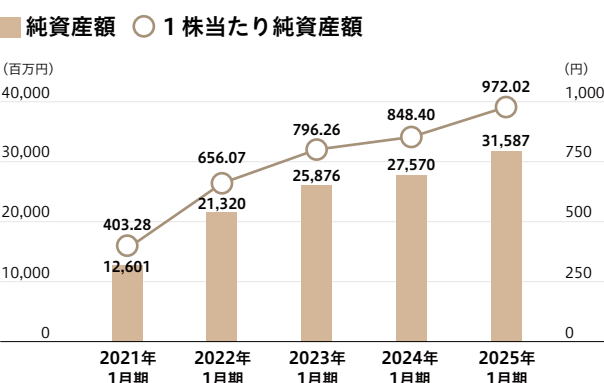
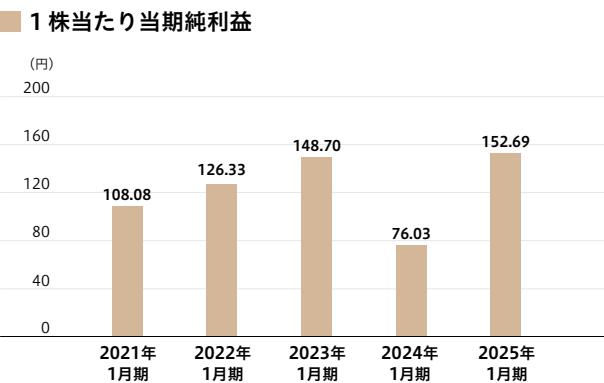
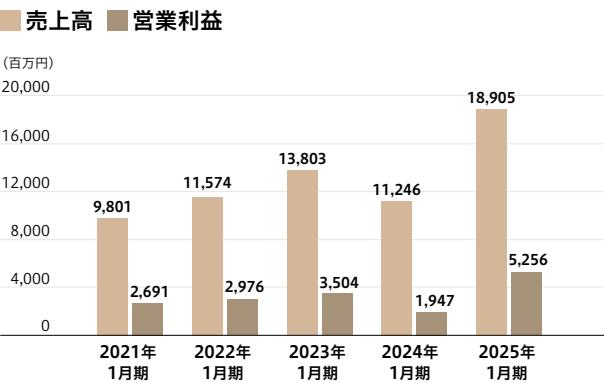
また、持続可能な社会の実現に向け、ステークホルダーの皆様とともに価値を創造していくこと、環境・社会・ガバナンスに対する取り組みを一層強化し社会的責任を果たすことに努めます。

従業員	従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、多様性を尊重し、想像力豊かな発想を生み出すことのできる職場づくりに努め、人材活躍推進に積極的に取り組みます。また結社の自由、及び団体交渉権等の法に定める権利を尊重します。
取引先	公正・公明かつ自由な競争を通じて、相互に協力・連携しながら持続可能なサプライチェーンの構築に努めます。
地球環境	技術・製品開発による温室効果ガスの排出量削減、環境負荷軽減を目指します。また、生物多様性の保全と持続可能な活動に取り組みます。
地域社会	経済と社会の発展について自治体と相互に連携を図り、持続可能な社会の実現に取り組みます。
株主・投資家	相互対話に基づき、長期安定的な成長を通じた企業価値向上を目指します。

サステナビリティ委員会の開催状況

2024年度の開催実績	4回
主な議題	当社グループCO ₂ 排出量の報告
	省エネシステム導入の検討・実施
	通勤手段におけるCO ₂ 排出量の比較・検討
	非化石証書購入量の検討・実施
	女性活躍推進に関する認定取得の検討

連結財務ハイライト



非財務情報

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
特許出願件数	(件) 0	0	2	5	6
新製品開発等件数(2021年1月期以降の累計)	(件) 0	3	5	7	14
従業員数	(人) 179	211	242	256	274
男性	(人) 144	170	199	208	217
女性	(人) 35	41	43	48	57
女性従業員比率 ^{※1}	(%) 17.20	16.85	15.92	15.42	17.54
女性管理職比率 ^{※1}	(%) 7.7	10.7	11.5	11.5	10.7
障がい者雇用率 ^{※1}	(%) 3.4	2.0	2.2	2.5	2.4
従業員平均年齢 ^{※1}	(歳) 35.4	34.7	34.7	34.8	34.8
従業員平均勤続年数 ^{※1}	(年) 10.0	9.1	9.1	9.1	9.1
新卒採用人数 ^{※1}	(人) 17	16	13	16	16
キャリア採用人数 ^{※1}	(人) 1	9	9	5	8
離職率 ^{※1}	(%) 3.95	3.21	1.13	2.51	2.35
年間有給休暇取得率 ^{※1 ※2}	(%) 54.0	58.6	73.6	69.5	70.5
長期休暇取得率 ^{※1 ※2}	(%) 62.8	68.5	77.9	80.5	83.7
男性従業員の育児休暇取得率 ^{※1}	(%) 22.0	67.0	50.0	60.0	80.0
月平均所定外労働時間 ^{※1}	(%) 13.0	10.6	8.5	5.0	8.9
電気使用量 ^{※3}	(kWh) —	—	6,574,852	6,070,746	6,864,063
温室効果ガス排出量(Scope1,2,3) ^{※3}	(tCO ₂ e) —	—	65,727	62,859	112,127
産業廃棄物排出量 ^{※2}	(t) 923.426	1152.422	1378.901	869.312	1157.502
水使用量 ^{※3}	(m ³) —	—	32,764	38,242	35,349
製造装置部品洗浄サービス件数 ^{※4}	(件) —	345	796	1,200	537

※1 当社単体で算定しております。
※2 4月1日～3月31日を基準として算定しております。
※3 2023年1月期から算定しております。
※4 2022年1月期から算定しております。

株式情報／会社情報

株式情報（2025年1月31日現在）

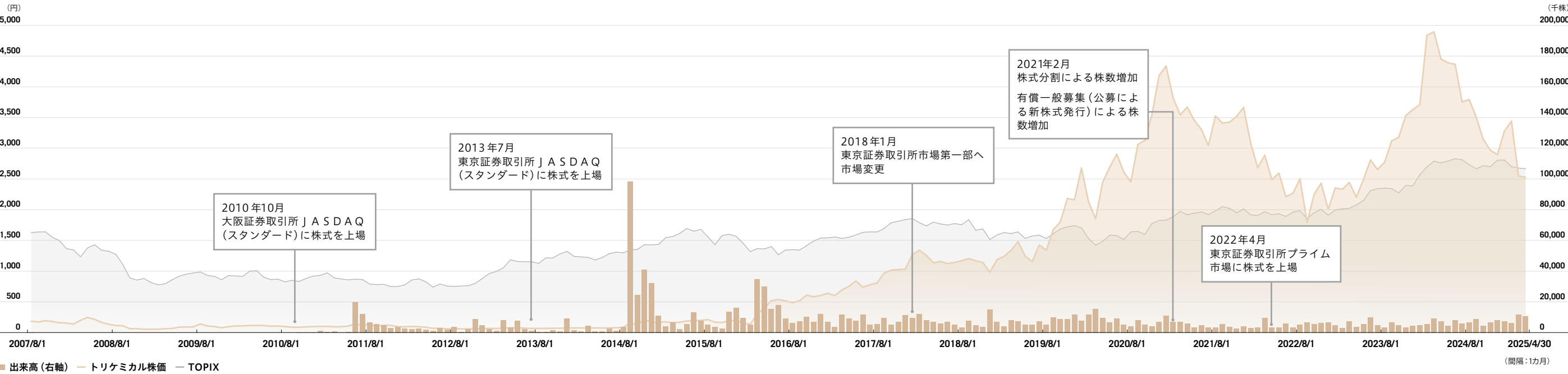
発行可能株式総数	108,960,000株	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
発行済株式総数	32,496,830株（自己株式1,810株を除く）	証券コード	4369
株主総数	17,590名	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主（上位10位）

氏名又は名称	所有株式数(株)	持株比率(%)※
(株)日本カストディ銀行(信託口)	4,673,200	14.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,267,200	13.13
竹中 潤平	4,163,840	12.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人㈱みずほ銀行決済営業部)	1,667,487	5.13
(株)山梨中央銀行	1,400,000	4.30
トリケミカル研究所従業員持株会	729,800	2.24
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券㈱)	576,366	1.77
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	482,552	1.48
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	472,000	1.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人㈱みずほ銀行決済営業部)	408,643	1.25
計	18,841,088	57.97

※発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（％）

株価の推移



会社情報（2025年1月31日現在）

会社概要

商号	株式会社トリケミカル研究所	従業員数	228名（連結274名）
設立	1978年12月	事業内容	半導体用材料、光ファイバー用材料、太陽電池用材料、触媒、特殊試薬、その他の開発・製造及び販売
資本金	3,278,912,800円		

トリケミカルグループ

当社	トリケミカル研究所（本社） 山梨県上野原市上野原8154-217 TEL.0554-63-6600（代表）	子会社	三化電子材料股份有限公司 台湾苗栗縣銅鑼鄉九湖村 12鄰銅科三路6號
	上野原第二工場 山梨県上野原市上野原8154-16		上海特李化学科技有限公司 上海市长宁区遵义路150号702单元760室
	Annex棟 山梨県上野原市上野原8154-29	関連会社	株式会社エッチ・ビー・アール SK Tri Chem Co., Ltd.
	南アルプス事業所 山梨県南アルプス市下今井1020-1		
	韓国事務所 大韓民国京畿道水原市靈通区倉龍大路 256番ギル77、エース光教タワー3、 1306号		